

財政事情

第 1 2 0 回

平成 19 年 11 月

かがや(びん)、かが(びん)。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成18年度の決算の状況を中心に、平成19年9月定例県議会までにおける補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

一般会計及び特別会計の財政事情

平成18年度決算の状況について	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
平成19年度予算の補正状況について	24
1 一般会計	24
2 特別会計	26
県税の状況について	27
県債、一時借入金及び県有財産の状況について	29
1 県債の状況	29
2 一時借入金の状況	32
3 県有財産の状況	32
平成18年度バランスシート・行政コスト計算書について	39

公営企業の業務状況

県立病院事業	45
水道用水供給事業	51
工業用水道事業	56
簡易水道事業	61
その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)	66

参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)(普通会計)	70
2 歳入決算の推移(一般会計)	70
3 目的別歳出決算の推移(一般会計)	74
4 性質別歳出決算の推移(一般会計)	74
5 歳入決算の推移(特別会計)	78
6 歳出決算の推移(特別会計)	78
7 平成18年度普通会計バランスシート	81
8 香川県全体のバランスシート	82
9 行政コスト計算書	84
10 県民一人当たり行政コスト計算書	86

一般会計及び特別会計の財政事情

平成 18 年度決算の状況について

1 概況

(1) 平成 18 年度の地方財政

国の予算については、平成 17 年 12 月 6 日、「平成 18 年度予算編成の基本方針」が閣議決定され、その中で平成 18 年度予算については、小さくても効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化する観点に立って編成されました。

平成 18 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、累次の「基本方針」や「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)等に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮(教育・文化、科学技術、IT)、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、公平で安心な高齢化社会・少子化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないように適切な補てん措置を講じることとして策定されました。

(2) 本県の財政状況及び平成 18 年度当初予算

本県の財政は、危機的な状況に陥っており、「財政の健全化」を図るため、あらゆる経費に聖域を設けることなく、ゼロベースから見直すことを内容とした「財政再建方策」を平成 16 年 10 月に策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んでいます。平成 18 年度予算は、この財政再建方策を踏まえ、歳出の抑制を図ったものの、歳入面は地方交付税等の減少に伴い、三位一体改革等の影響を除けば、一般財源総額が減少するとともに、県債発行の制約などにより、大幅な財源の見直しを余儀なくされました。

歳出面では、財政再建方策に基づき、職員の削減の前倒しや、給与カットなどを引き続き行うとともに、経常的管理経費をはじめ、投資的経費などを抑制するほか、県債の借換えに伴う実質償還期間の延長を行うなど、三位一体改革等による歳出の増加を除けば、財政再建方策以上の歳出抑制に努めました。

歳入面では、財源不足を補うため、財源対策用基金の取り崩しをはじめ、新たに退職手当債を発行するなど、緊急的な対応を含めて、財政収支の均衡を図りました。

こうした措置を講じながら、施策の選択と集中を一層徹底し創意工夫を重ね、郷土香川の礎が一層強固なものとなるよう、新世紀基本構想・後期事業計画の重点推進プランの 3 本柱(安心で快適な暮らしづくり、活力あふれる地域づくり、心豊かで元気な人づくり)を中心に、「災害や渇水対策、治安の回復など安全・安心の確保」や「少子化対策」、「中枢拠点機能の充実・強化」、「経済基盤の強化」、「観光やスポーツ・芸術・文化の振興によるにぎわいづくり」などの分野に財源を重点配分しました。

その結果、当初予算額は、第 117 回(平成 18 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,530 億 6,000 万円 (17 年度 4,563 億 4,100 万円の 0.7%減)

特別会計 2,311 億 340 万円 (17 年度 1,360 億 635 万円の 69.9%増)

となりました。

(3) 平成 18 年度予算の補正等

平成 18 年度予算の補正状況は、第 118 回(平成 18 年 11 月)及び第 119 回(平成 19 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

平成 18 年 9 月県議会定例会における補正予算(平成 18 年 10 月 12 日議決)

一般会計において 31 億 7,079 万円、特別会計において 4 億 9,179 万円の増額補正を行いました。

平成 18 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 18 年 12 月 15 日議決)

一般会計及び特別会計で、債務負担行為の追加を行いました。

平成 19 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 19 年 3 月 16 日議決)

一般会計において 154 億 3,435 万円、特別会計において 60 億 4,108 万円の減額補正を行いました。

最終予算額

一般会計は 4,407 億 9,644 万円、特別会計は 2,255 億 5,412 万円となりました。

(4) 平成 18 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 18 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 18 年度決算においては、退職手当債を 40 億円を発行しました。

退職手当債の発行に関しては、平成 19 年 2 月香川県議会において、一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成18年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	445,881,014	439,074,983	6,806,031	1,506,344	5,299,687	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	174,984	129,526	45,458		45,458
	2 農業改良資金	589,926	169,452	420,474		420,474
	3 小規模企業者等 設備導入資金	3,122,035	2,290,386	831,649		831,649
	4 臨海工業地帯造成事業	1,459,541	1,448,636	10,905	2,628	8,277
	5 公共用地先行取得事業	150,529	150,529			
	6 集中管理	100,423,453	100,355,271	68,182		68,182
	7 証 紙	5,446,668	5,368,640	78,028		78,028
	8 栗 林 公 園	273,406	273,406			
	9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	7,101,065	7,101,065			
	10 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	211,018	208,010	3,008		3,008
	11 林業・木材産業改善資金	31,792	21	31,771		31,771
	12 沿岸漁業改善資金	212,352	74,055	138,297		138,297
	13 流域下水道事業	4,173,155	4,160,333	12,822	12,822	
	14 駐車場事業	1,101,309	1,100,160	1,149		1,149
	15 内陸工業団地造成事業	1,612,495	1,612,334	161		161
	16 高松港頭地区 土地区画整理事業	1,494,940	1,494,940			
	17 県 立 大 学	854,580	854,580			
	18 高等学校等奨学金	211,955	211,955			
	19 県 債 管 理	93,680,782	93,680,782			
計	222,325,985	220,684,081	1,641,904	15,450	1,626,454	
普 通 会 計	434,538,099	426,196,233	8,341,866	2,973,993	5,367,873	

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに8年連続の減少

歳入 4,458億8,101万円(17年度4,693億7,832万円 対前年度比5.0%減)

歳出 4,390億7,498万円(17年度4,629億6,711万円 対前年度比5.2%減)

実質収支、単年度収支ともに黒字

実質収支 52億9,969万円の黒字

単年度収支 11億7,215万円の黒字

平成18年度は、「財政再建方策」の集中対策期間(17~19年度)の2年目に当たり、「選択と集中」の視点に立ち、総人件費や投資的経費の抑制や事業の見直し、重点化に努めることにより、歳出の抑制を図りました。歳入面では、県税収入は増加したものの地方交付税等が大幅に減少し、知事公舎用地の売却などで歳入確保に努める一方、財源対策用基金の取崩しも行いました。

その結果、平成18年度の決算規模は第2表のとおりとなり、歳入総額4,458億8,101万円、歳出総額4,390億7,498万円となりました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、68億603万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源15億634万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、52億9,969万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、17年度からの剰余金41億2,754万円が含まれているため、これを差し引いた18年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、11億7,215万円の黒字となりました。

本県の財政は、義務的経費の割合が高まり、硬直化が進んでいることや、県債残高の増嵩、地方交付税等の動向が不透明であること等を考えると、今後も厳しい財政運営を迫られています。

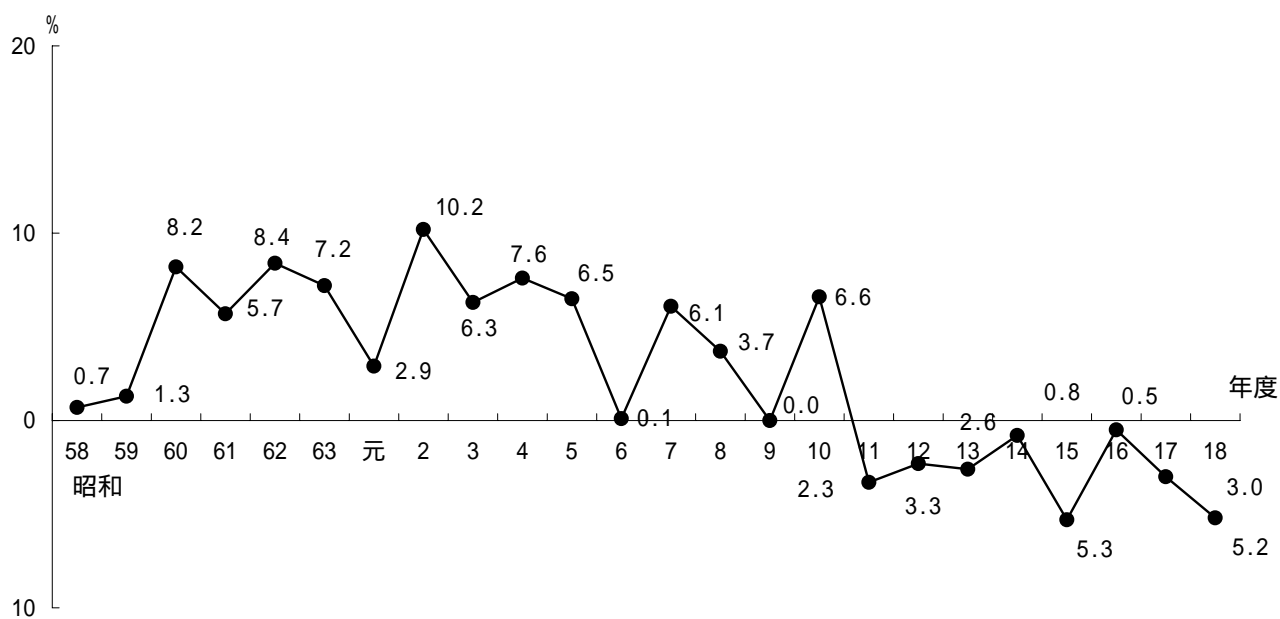
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成18年度一般会計決算状況

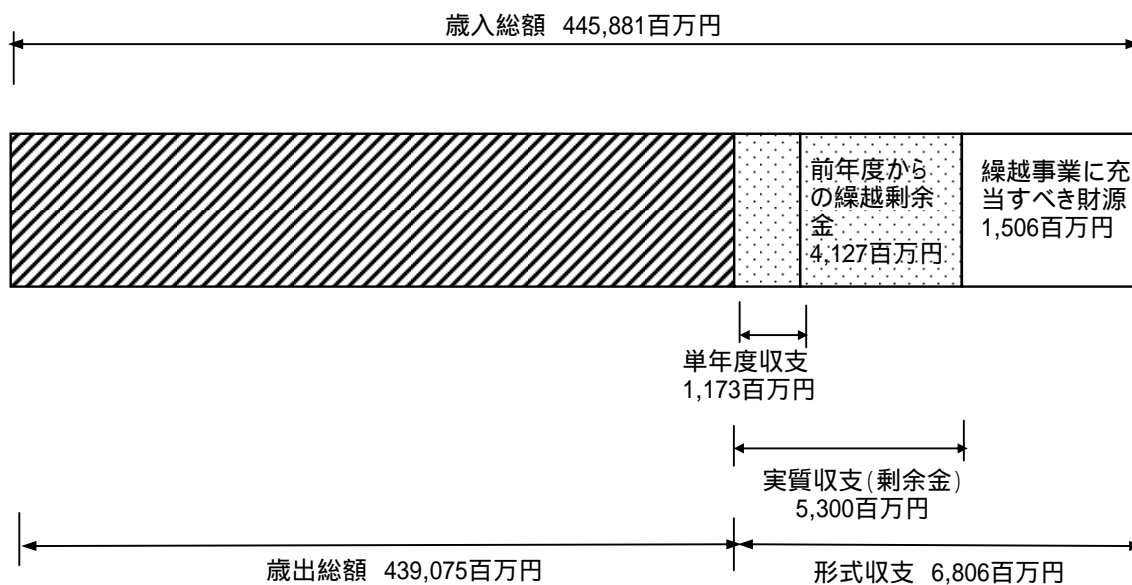
(単位 千円)

区 分	17 年 度		18 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	469,378,315	96.3 %	445,881,014	95.0 %
歳 出 総 額 B	462,967,110	97.0	439,074,983	94.8
形 式 収 支 (A - B) C	6,411,205	62.3	6,806,031	106.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,283,663	51.6	1,506,344	66.0
実 質 収 支 (C - D) E	4,127,542	70.4	5,299,687	128.4
単年度収支(E - 前年度E) F	1,735,682	-	1,172,145	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成18年度一般会計決算の状況



(2) 歳入

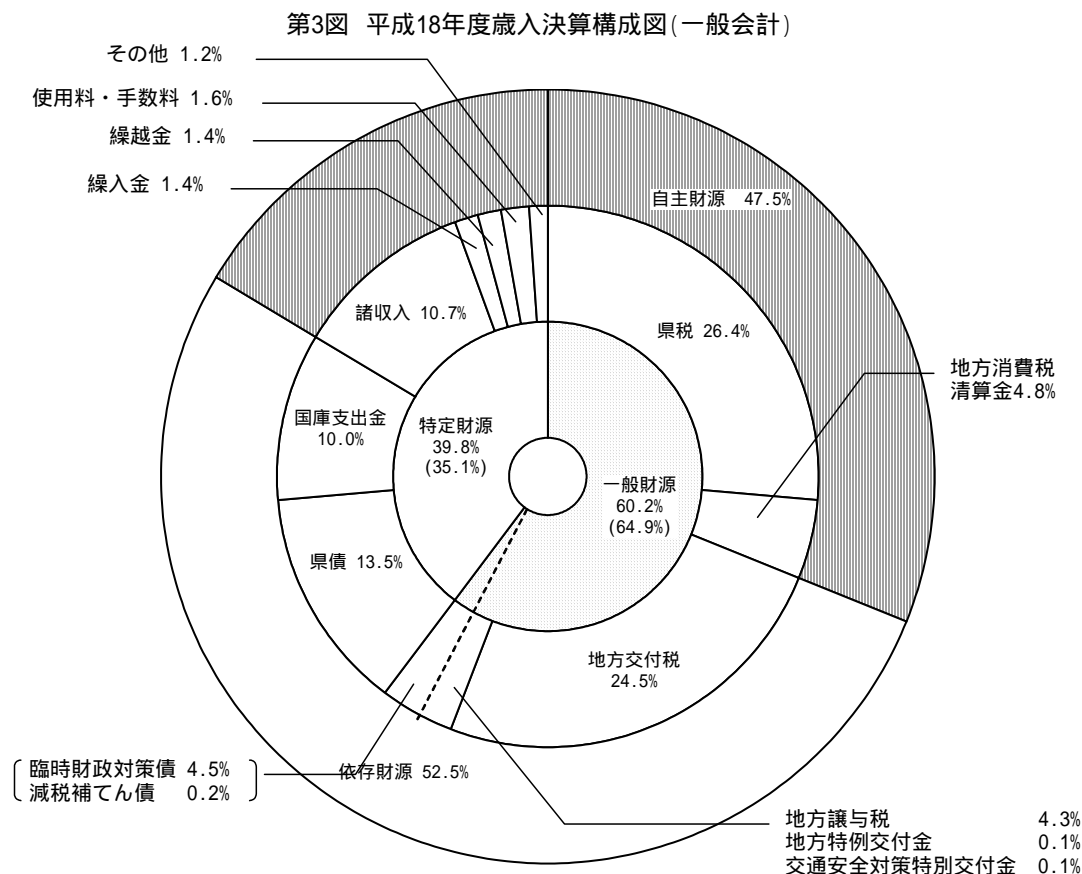
県税、地方譲与税は増加 国庫支出金、地方交付税、地方特例交付金は減少

一般会計における歳入総額は、4,458 億 8,101 万円で、予算に対し、97.4%となりました。前年度に比べ、5.0%減となり、8年連続して減少となりました。

これは、地方特例交付金及び繰越金が大きく減少となったことなどによるものです。一方、企業収益の回復等に伴い県税は増加しました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、県税 26.4% (前年度 23.3%)、地方交付税 24.5% (前年度 24.8%)、県債 13.5% (前年度 13.2%)、諸収入 10.7% (前年度 10.9%)、の順となり、国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)の比率が高くなっています。

また、歳入のうち一般財源(使途の特定されていない財源)は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額 2,683 億 9,804 万円で、前年度に比べ 3.0%増となり、構成比は、60.2%となりました。



第3表 平成18年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割 合	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	115,428,028	117,627,879	101.9	26.4	7.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,441,064	21,441,064	100.0	4.8	4.6
3 地 方 譲 与 税	18,954,650	19,006,964	100.3	4.3	155.2
4 地 方 特 例 交 付 金	564,205	564,205	100.0	0.1	91.1
5 地 方 交 付 税	108,915,478	109,179,721	100.2	24.5	6.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	578,210	105.1	0.1	7.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,011,105	2,726,796	90.6	0.6	4.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,971,106	6,972,674	100.0	1.6	22.3
9 国 庫 支 出 金	50,422,077	44,466,284	88.2	10.0	35.1
10 財 産 収 入	2,608,128	2,600,945	99.7	0.6	81.3
11 寄 附 金	3,470	26,651	768.0	0.0	113.2
12 繰 入 金	6,068,676	6,079,182	100.2	1.4	74.6
13 繰 越 金	6,411,205	6,411,205	100.0	1.4	37.7
14 諸 収 入	48,950,221	47,890,234	97.8	10.7	6.5
15 県 債	67,601,000	60,309,000	89.2	13.5	2.8
合 計	457,900,413	445,881,014	97.4	100.0	5.0

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	大企業を中心とした企業収益の増収等による法人関係税の増加 制度改正(老年者控除の廃止、定率減税の率の縮減)等による個人県民税の増加
地 方 譲 与 税 地 方 特 例 交 付 金	国の三位一体改革に伴う国庫補助負担金改革による税源移譲の暫定措置としての、 所得譲与税(地方譲与税)の増加
財 産 収 入	未利用地売却などによる不動産売払い収入の増加
国 庫 支 出 金	災害復旧費への補助金・負担金の減少 国の三位一体改革に伴う国庫補助負担金改革による義務教育費国庫負担金の減少

(3)歳 出

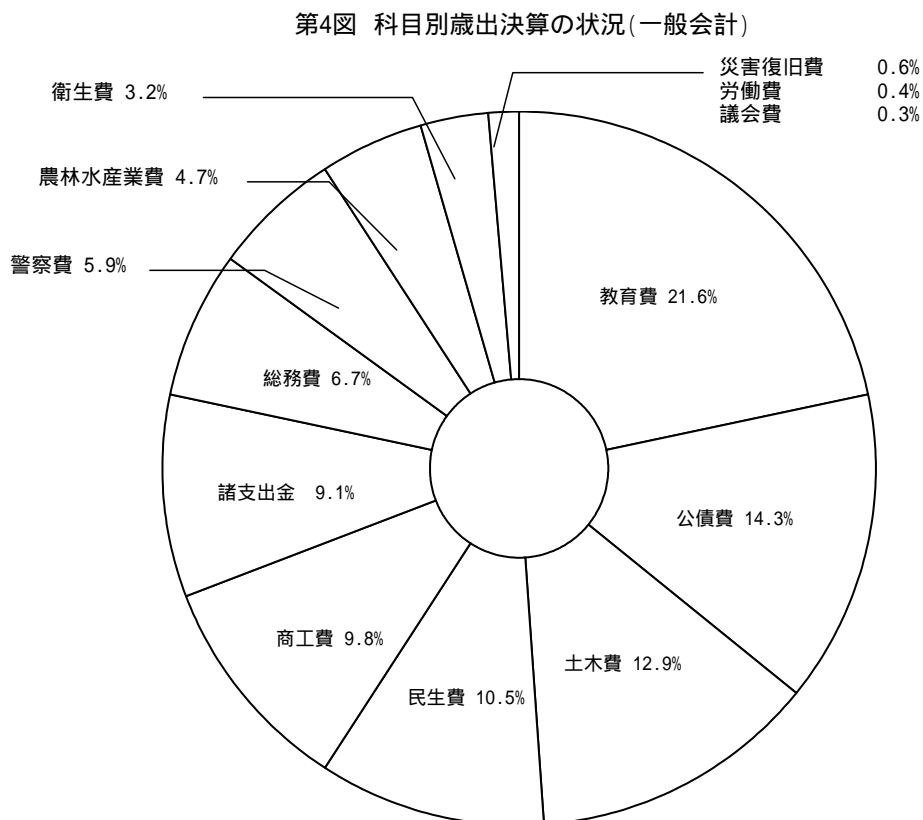
災害復旧費、総務費、商工費は減少 **民生費、諸支出金は増加**

一般会計における歳出総額は、4,390億7,498万円で、予算に対し95.9%となりました。

科目別はその状況を見てみますと、これまでと同様に教育費、土木費が大きなウエートを占めていることに加え、公債費のウエートが大きくなっています。

なお、民生費の伸びは介護保険制度の改正による増加などによるものです。また、諸支出金の伸びは地方消費税清算金の増加などによるものです。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。



第4表 平成18年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割 合	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
			千円	千円	%	%	%
1	議 会	費	1,229,424	1,215,600	98.9	0.3	2.9
2	総 務	費	30,046,199	29,377,020	97.8	6.7	12.1
3	民 生	費	46,987,805	46,321,119	98.6	10.5	6.7
4	衛 生	費	14,786,015	14,256,936	96.4	3.2	3.0
5	労 働	費	1,745,502	1,730,557	99.1	0.4	11.7
6	農 林 水 産 業	費	21,647,955	20,619,406	95.2	4.7	9.6
7	商 工	費	44,181,667	43,004,672	97.3	9.8	8.0
8	土 木	費	69,338,547	56,471,914	81.4	12.9	4.7
9	警 察	費	26,197,630	25,986,484	99.2	5.9	3.2
10	教 育	費	95,057,354	94,703,358	99.6	21.6	0.7
11	災 害 復 旧	費	2,678,356	2,429,073	90.7	0.6	87.6
12	公 債	費	62,851,590	62,845,471	100.0	14.3	0.7
13	諸 支 出	金	41,102,369	40,113,373	97.6	9.1	4.2
14	予 備	費	50,000	-	-	-	-
合 計			457,900,413	439,074,983	95.9	100.0	5.2

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

災 害 復 旧 費	16年度の台風災害による繰越事業の減少
総 務 費	基金積立金の減少 消防学校整備事業整備終了による減少
商 工 費	中小企業振興資金融資事業の減少 企業誘致事業(助成金)の減少
民 生 費	介護保険制度の改正による増加 障害者自立支援制度の創設による増加
諸 支 出 金	地方消費税清算金の増加 地方消費税交付金の増加

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 18 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 19 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,223 億 2,599 万円、歳出決算額の合計は 2,206 億 8,408 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 97.6% (前年度 96.0%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.3% (前年度 98.4%)となっています。

歳入決算は前年度に比べ 70.7%増(前年度 113.7%増)、歳出決算は前年度に比べ 72.2%増(前年度 117.6%増)となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成18年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	予 算 対 歳 割	に る 出 の 合 計	歳 入 に る 決 算 合 計	決 算 額 の	
							対 前 年 度 増 減 率	対 前 年 度 増 減 率
							歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	176,199	174,984	129,526	73.5	74.0	20.5	2.0	
2 農業改良資金	587,834	589,926	169,452	28.8	28.7	3.5	24.4	
3 小規模企業者等 設備導入資金	2,311,576	3,122,035	2,290,386	99.1	73.4	58.1	121.4	
4 臨海工業地帯造成事業	1,531,629	1,459,541	1,448,636	94.6	99.3	18.2	15.0	
5 公共用地先行取得事業	150,665	150,529	150,529	99.9	100.0	2,807.1	2,807.1	
6 集 中 管 理	102,868,522	100,423,453	100,355,271	97.6	99.9	1.2	1.1	
7 証 紙	6,170,549	5,446,668	5,368,640	87.0	98.6	6.0	5.9	
8 栗 林 公 園	274,188	273,406	273,406	99.7	100.0	1.8	1.8	
9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	7,951,016	7,101,065	7,101,065	89.3	100.0	22.8	22.8	
10 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	211,007	211,018	208,010	98.6	98.6	1.6	0.9	
11 林業・木材産業改善資金	32,015	31,792	21	0.1	0.1	46.8	99.9	
12 沿岸漁業改善資金	216,973	212,352	74,055	34.1	34.9	0.0	113.1	
13 流域下水道事業	4,604,806	4,173,155	4,160,333	90.3	99.7	3.5	4.3	
14 駐 車 場 事 業	1,101,179	1,101,309	1,100,160	99.9	99.9	13.6	14.4	
15 内陸工業団地造成事業	1,612,495	1,612,495	1,612,334	100.0	100.0	58.1	58.1	
16 高松港頭地区 土地区画整理事業	1,494,942	1,494,940	1,494,940	100.0	100.0	13.0	13.0	
17 県 立 大 学	865,033	854,580	854,580	98.8	100.0	0.7	0.7	
18 高等学校等奨学金	213,395	211,955	211,955	99.3	100.0	68.2	68.2	
19 県 債 管 理	93,680,910	93,680,782	93,680,782	100.0	100.0	皆増	皆増	
合 計	226,054,933	222,325,985	220,684,081	97.6	99.3	70.7	72.2	

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに黒字

平成18年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,345億3,810万円、歳出総額4,261億9,623万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では238億3,521万円の減、率にして5.2%減(前年度3.0%減)、歳出総額では238億8,742万円の減、率にして5.3%減(前年度2.2%減)となっています。

このような決算の結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、83億4,187万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源29億7,400万円を差し引いた実質収支は、53億6,787万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支27億6,004万円が含まれていますので、これを差し引いた18年度1箇年の単年度収支は、26億783万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、46億1,082万円の黒字となりました。

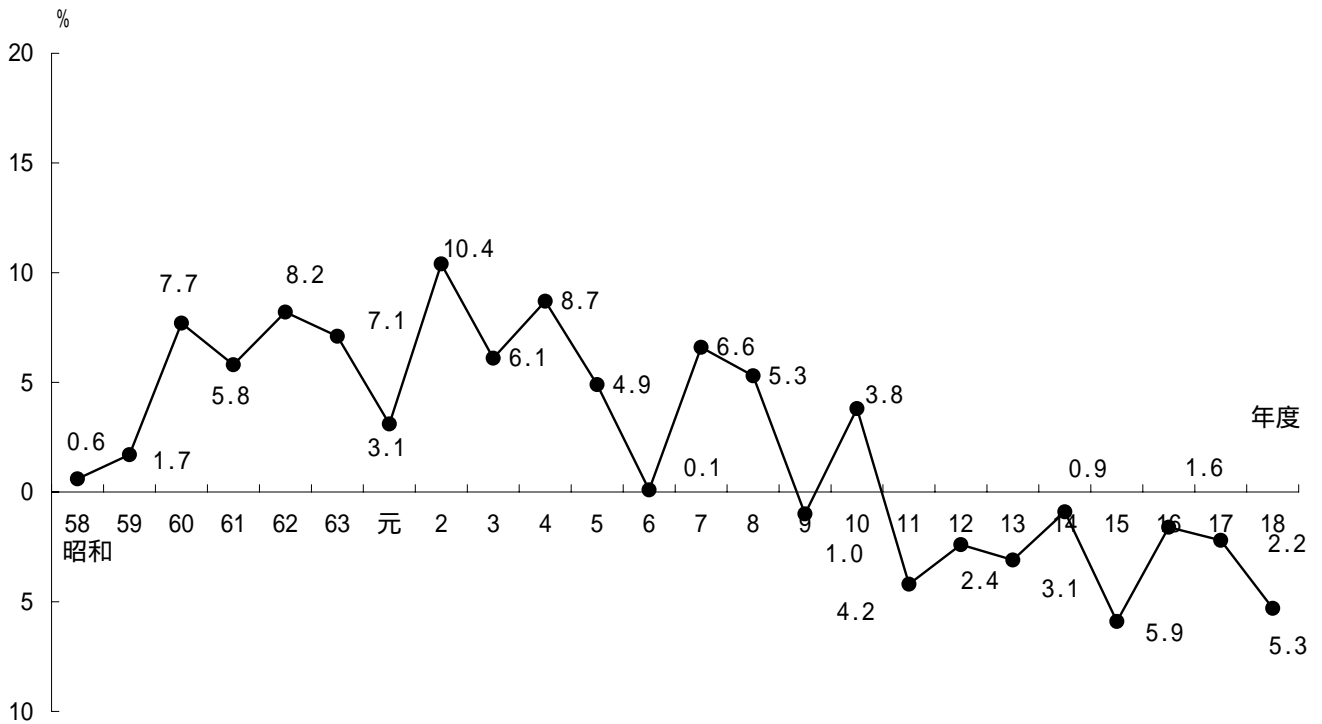
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度
歳 入 総 額 A	512,923,102	481,841,902	472,511,830	458,373,312	434,538,099
歳 出 総 額 B	497,343,656	468,123,286	460,416,861	450,083,655	426,196,233
形 式 収 支 (A - B) C	15,579,446	13,718,616	12,094,969	8,289,657	8,341,866
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,465,998	11,304,656	9,289,645	5,529,609	2,973,993
実 質 収 支 (C - D) E	3,113,448	2,413,960	2,805,324	2,760,048	5,367,873
単年度収支(E - 前年度E) F	1,070,357	699,488	391,364	45,276	2,607,825
積 立 金 G	1,629,891	2,388,507	2,082,787	2,933,041	2,071,962
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	2,567,881	4,129,000	3,947,651	839,921	68,963
実質単年度収支(F+G+H-I) J	132,367	2,439,981	1,473,500	2,047,844	4,610,824

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳入

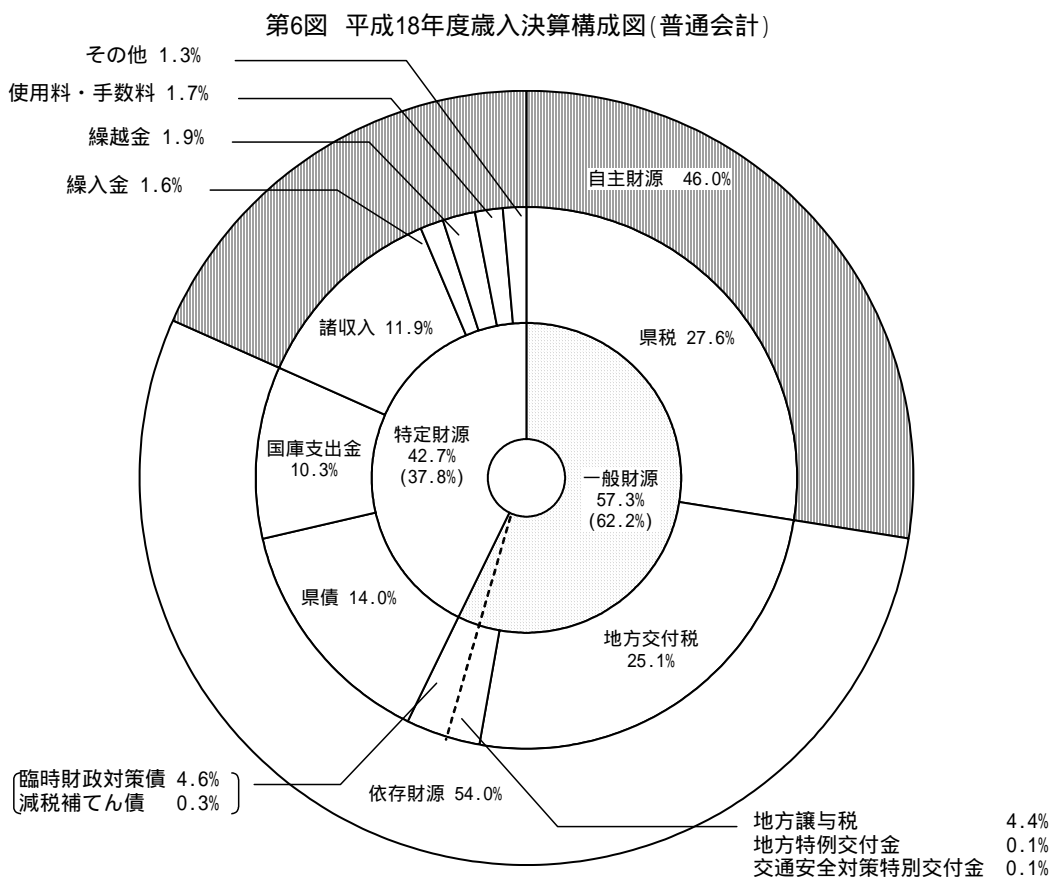
自主財源の割合、一般財源の割合ともに増加

平成18年度普通会計の歳入総額は、4,345億3,810万円、前年度に比べ238億3,512万円の減、率にして5.2%減となりました。

科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税27.6%(前年度24.4%)、地方交付税25.1%(前年度25.4%)、県債14.0%(前年度13.5%)、諸収入11.9%(前年度12.1%)、国庫支出金10.3%(前年度14.8%)、の順となっています。また、対前年度増減率では、地方譲与税が155.2%増、寄附金が112.7%増となる一方で、地方特例交付金が91.1%減、国庫支出金が34.1%減となっています。

歳入を、県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみると、自主財源の割合は46.0%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ2.8ポイント上昇しています。

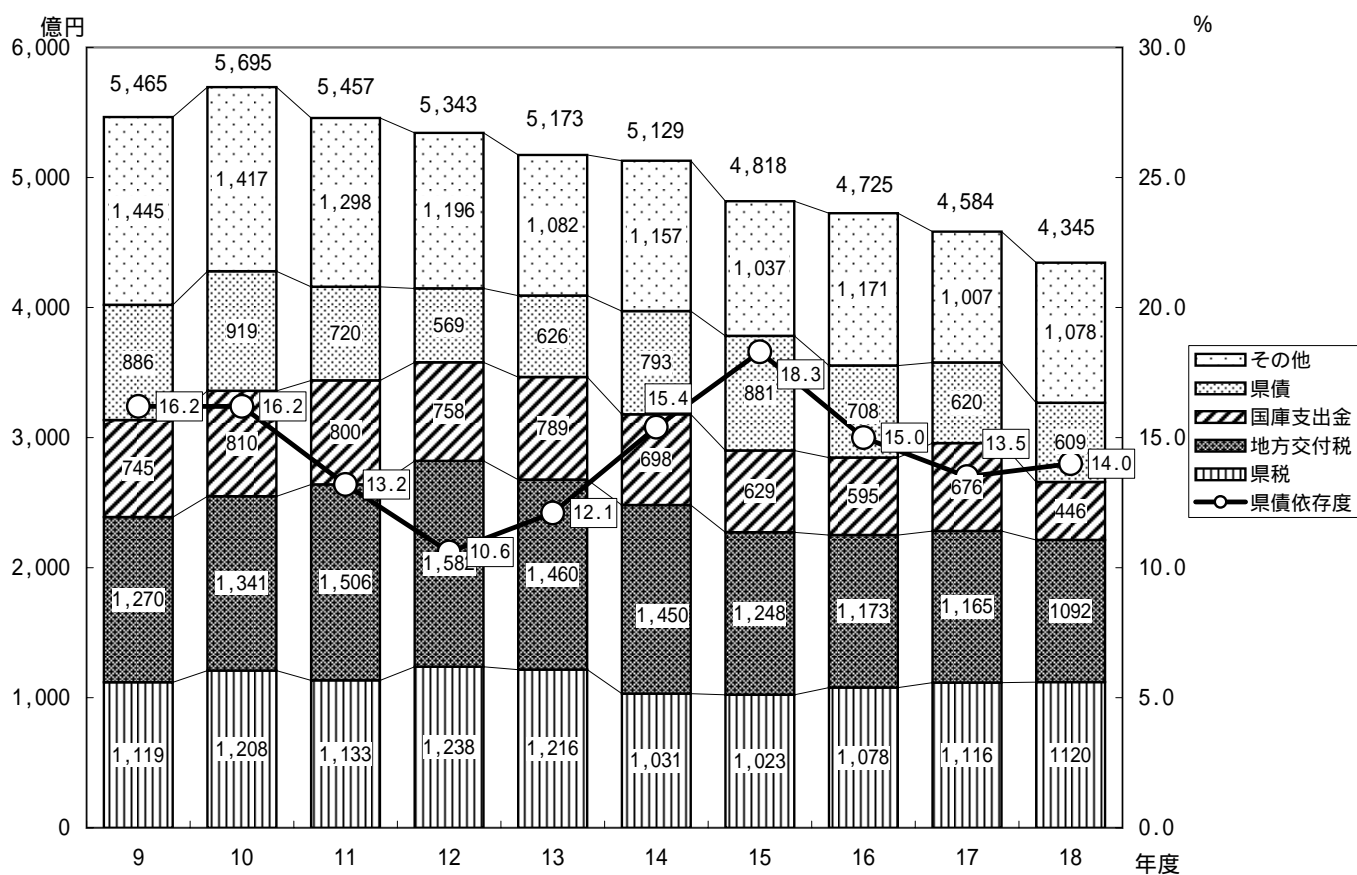
また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、用途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、県債等)に区分してみると、一般財源の割合は57.3%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれていますが、前年度に比べ4.4ポイント上昇しています。なお、平成18年度も、前年度に引き続き、交付税制度の改正による臨時財政対策債の発行と恒久的な減税に伴う県税の減収による財源不足の一部を補てんするための減税補てん債の発行が許可されており、これは将来、地方交付税措置がなされることとされていますので、これを一般財源扱いにすると、その構成比は62.2%となっています。一般財源・自主財源の構成比の推移は、第7図のとおりとなっています。



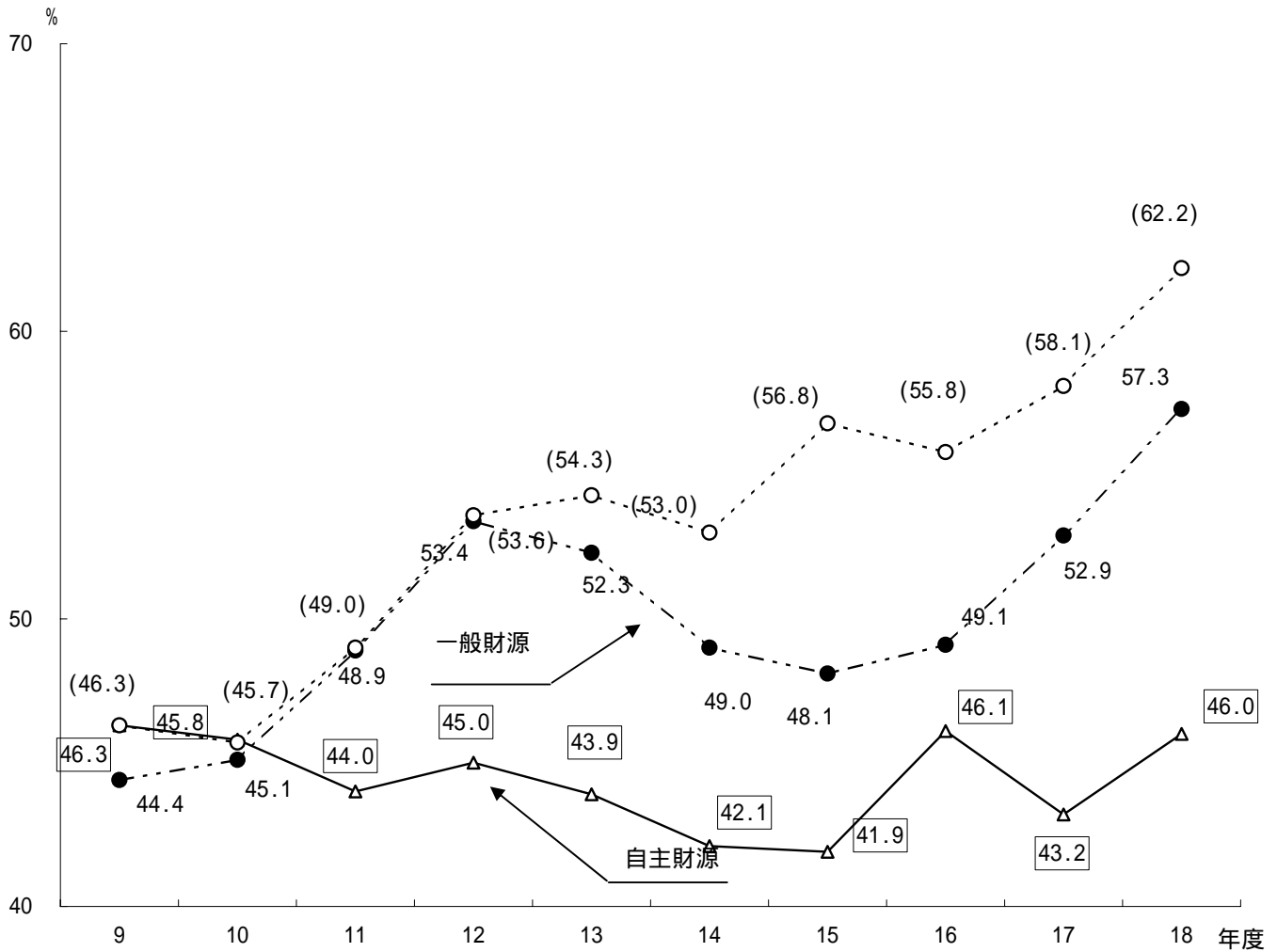
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		17 年 度			18 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率
自 主 財 源	1 県 税	111,691,503	24.4	3.6	119,973,400	27.6	7.4
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	4,123,280	0.9	12.2	3,012,922	0.7	26.9
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	8,017,155	1.8	2.4	7,018,736	1.7	12.5
	4 財 産 収 入	1,442,943	0.3	12.4	2,775,754	0.6	92.4
	5 寄 附 金	13,000	0.0	70.0	27,651	0.0	112.7
	6 繰 入 金	5,173,549	1.1	76.0	6,940,537	1.6	34.2
	7 繰 越 金	12,094,969	2.6	11.8	8,289,657	1.9	31.5
	8 諸 収 入	55,299,122	12.1	7.9	51,667,518	11.9	6.6
小 計		197,855,521	43.2	9.1	199,706,175	46.0	0.9
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	7,447,410	1.6	95.5	19,006,964	4.4	155.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	6,330,403	1.4	117.5	564,205	0.1	91.1
	11 地 方 交 付 税	116,533,116	25.4	0.6	109,179,721	25.1	6.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	538,229	0.1	5.6	578,210	0.1	7.4
	13 国 庫 支 出 金	67,630,633	14.8	13.7	44,593,324	10.3	34.1
	14 県 債	62,038,000	13.5	12.4	60,909,500	14.0	1.8
小 計		260,517,791	56.8	2.2	234,831,924	54.0	9.9
合 計		458,373,312	100.0	3.0	434,538,099	100.0	5.2

歳入決算の推移(普通会計)



第7図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、県債のうち次のものを一般財源扱いとしたときの数値である。

9年度	臨時税収補てん債	4,970 百万円	減収補てん債	5,750 百万円	
10年度	減税補てん債	3,284 百万円	"	9,776 百万円	
11年度	"	813 百万円	"	1,223 百万円	
12年度	"	1,450 百万円			
13年度	"	1,478 百万円			臨時財政対策債
14年度	"	1,327 百万円			"
15年度	"	2,365 百万円			"
16年度	"	2,509 百万円			"
17年度	"	1,544 百万円			"
18年度	"	1,037 百万円			"

(3)歳 出

義務的経費が増加 普通建設事業費が減少

平成 18 年度普通会計の歳出総額は、4,261 億 9,623 万円、前年度に比べ 238 億 8,742 万円の減、率にして 5.3%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 8 図及び第 9 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、財政事情の変動に関係なく、法令等によりその支出が義務付けられているもので、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

平成 18 年度においては退職手当の増などにより人件費が増加しましたが、市町合併による生活保護費の減などにより扶助費が減少しました。公債費は増加し、総額は 2,063 億 4,596 万円、前年度に比べ 0.6%増となり、構成比は 48.4%(前年度 45.6%)となりました。

○「投資的経費」

社会資本の充実を図る建設事業のように、その支出効果が長期間に及ぶものであり、財政事情により弾力的に支出の調整ができることから、この割合が高いほど財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

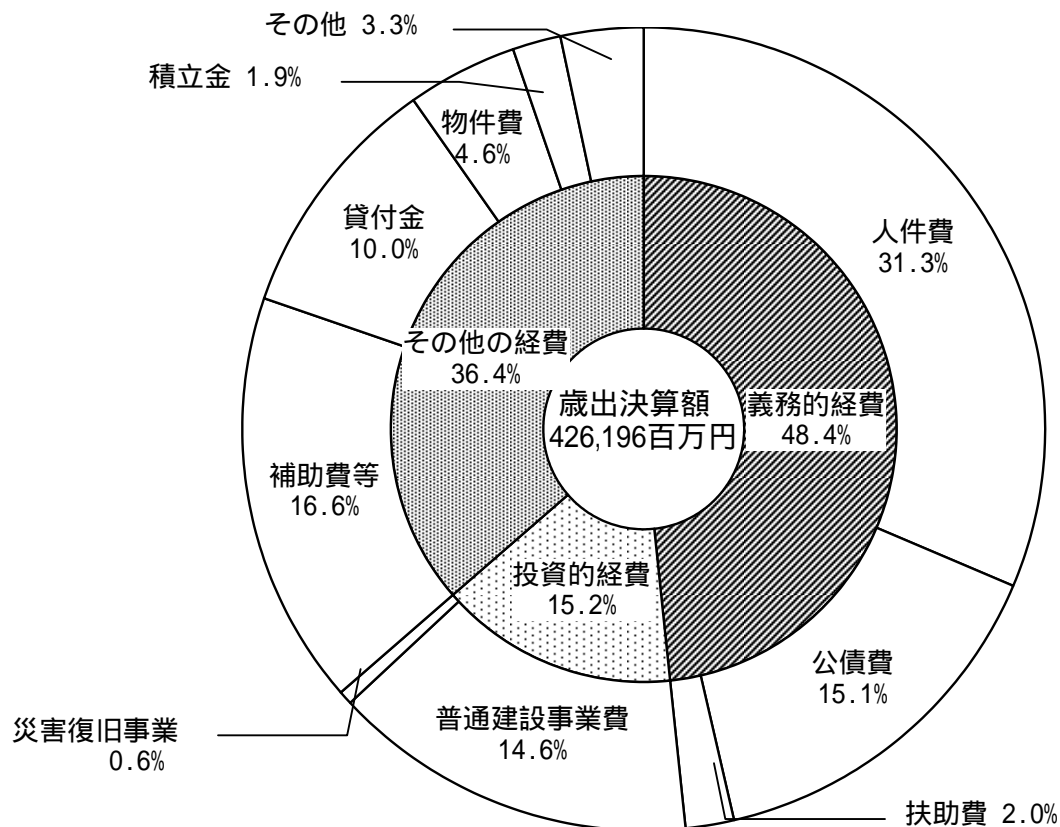
投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されておりますが、この経費の総額は、647 億 1,522 万円で、前年度に比べ 25.3%減となり、構成比は 15.2%(前年度 19.2%)となっています。これは、16 年度の台風災害による災害復旧の繰越事業費が大幅に減少したことなどによるものです。

○「その他の経費」

補助費等は増加しましたが、積立金が減少したことなどにより、総額で 1,551 億 3,505 万円、前年度に比べ 2.0%減となり、構成比は 36.4%(前年度 35.2%)となりました。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費(22.6%)、公債費(15.2%)、土木費(14.4%)、民生費(11.0%)の順となっています。

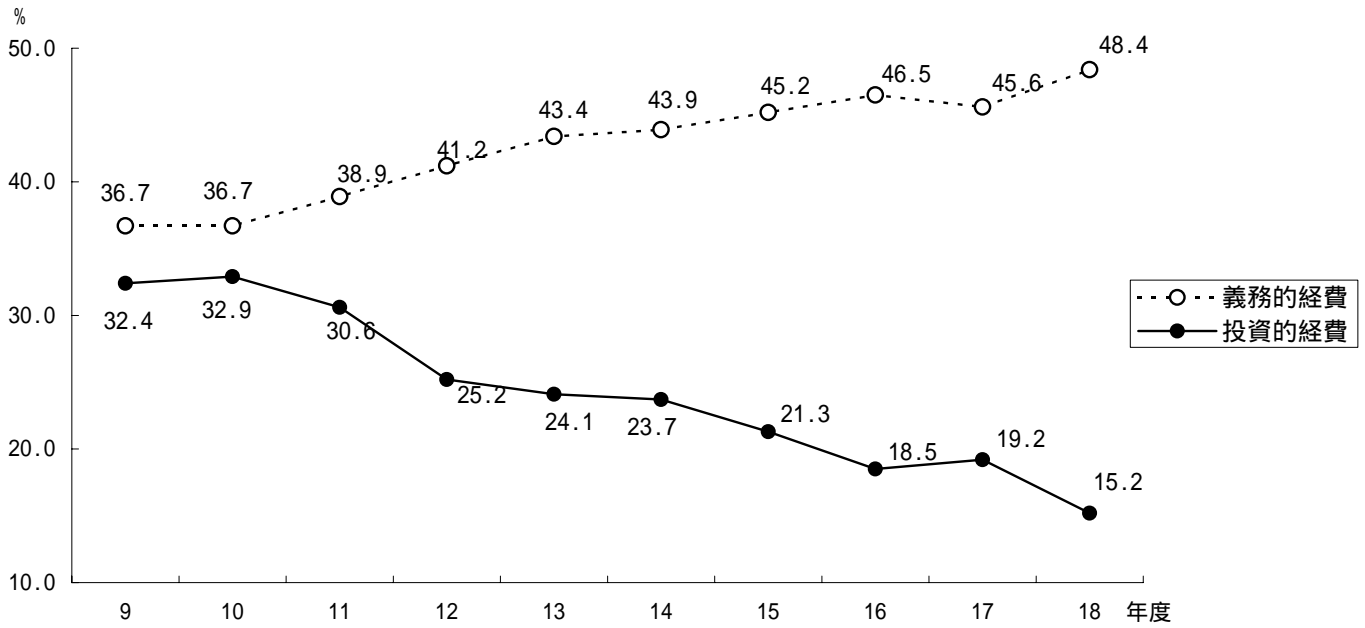
第8図 平成18年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



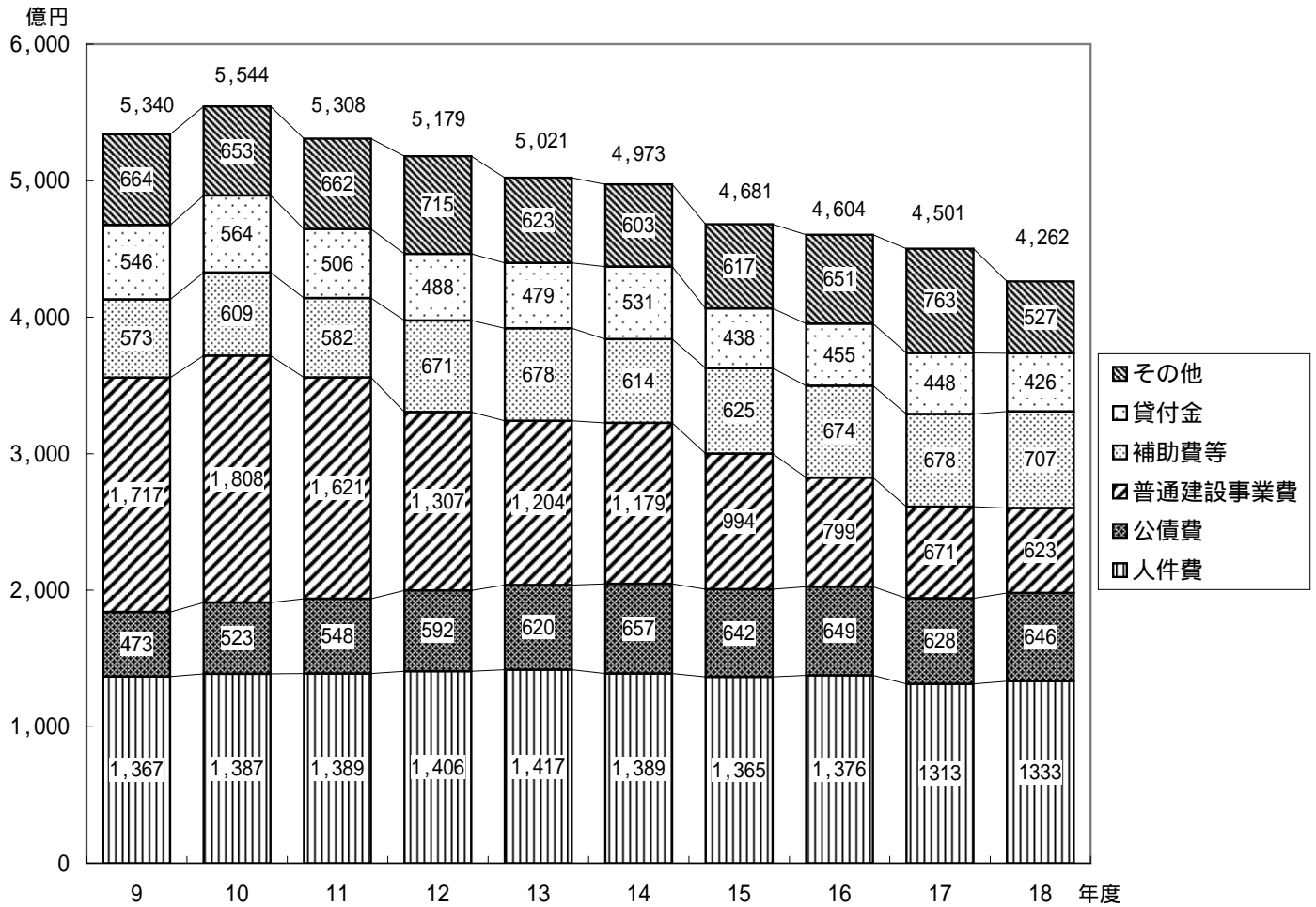
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分	17 年 度			18 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	千円	%	%	千円	%	%	
義務的経費							
1 人 件 費	131,337,304	29.2	4.6	133,321,317	31.3	1.5	
2 扶 助 費	11,091,885	2.5	3.7	8,445,689	2.0	23.9	
3 公 債 費	62,782,354	13.9	3.3	64,578,950	15.1	2.9	
小 計	205,211,543	45.6	4.1	206,345,956	48.4	0.6	
投資的経費							
4 普 通 建 設 事 業 費	67,168,700	14.9	15.9	62,286,151	14.6	7.3	
補 助 事 業 費	30,866,350	6.8	0.2	28,509,259	6.7	7.6	
	単 独 事 業 費	30,409,399	6.8	28.9	27,279,508	6.4	10.3
	国 直 轄 事 業 負 担 金	5,892,951	1.3	5.6	6,497,384	1.5	10.3
5 災 害 復 旧 事 業 費	19,465,815	4.3	287.4	2,429,073	0.6	87.5	
小 計	86,634,515	19.2	2.0	64,715,224	15.2	25.3	
その他の経費							
6 物 件 費	21,127,692	4.7	8.8	19,660,618	4.6	6.9	
7 維 持 補 修 費	7,397,724	1.6	2.4	6,865,872	1.6	7.2	
8 補 助 費 等	67,793,782	15.1	0.6	70,706,156	16.6	4.3	
9 積 立 金	9,284,429	2.1	13.7	8,031,617	1.9	13.5	
10 投 資 及 び 出 資 金	4,156,355	0.9	14.4	4,089,117	1.0	1.6	
11 貸 付 金	44,757,787	10.0	1.6	42,646,708	10.0	4.7	
12 繰 出 金	3,719,828	0.8	27.6	3,134,965	0.7	15.7	
小 計	158,237,597	35.2	2.0	155,135,053	36.4	2.0	
合 計	450,083,655	100.0	2.2	426,196,233	100.0	5.3	

第9図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



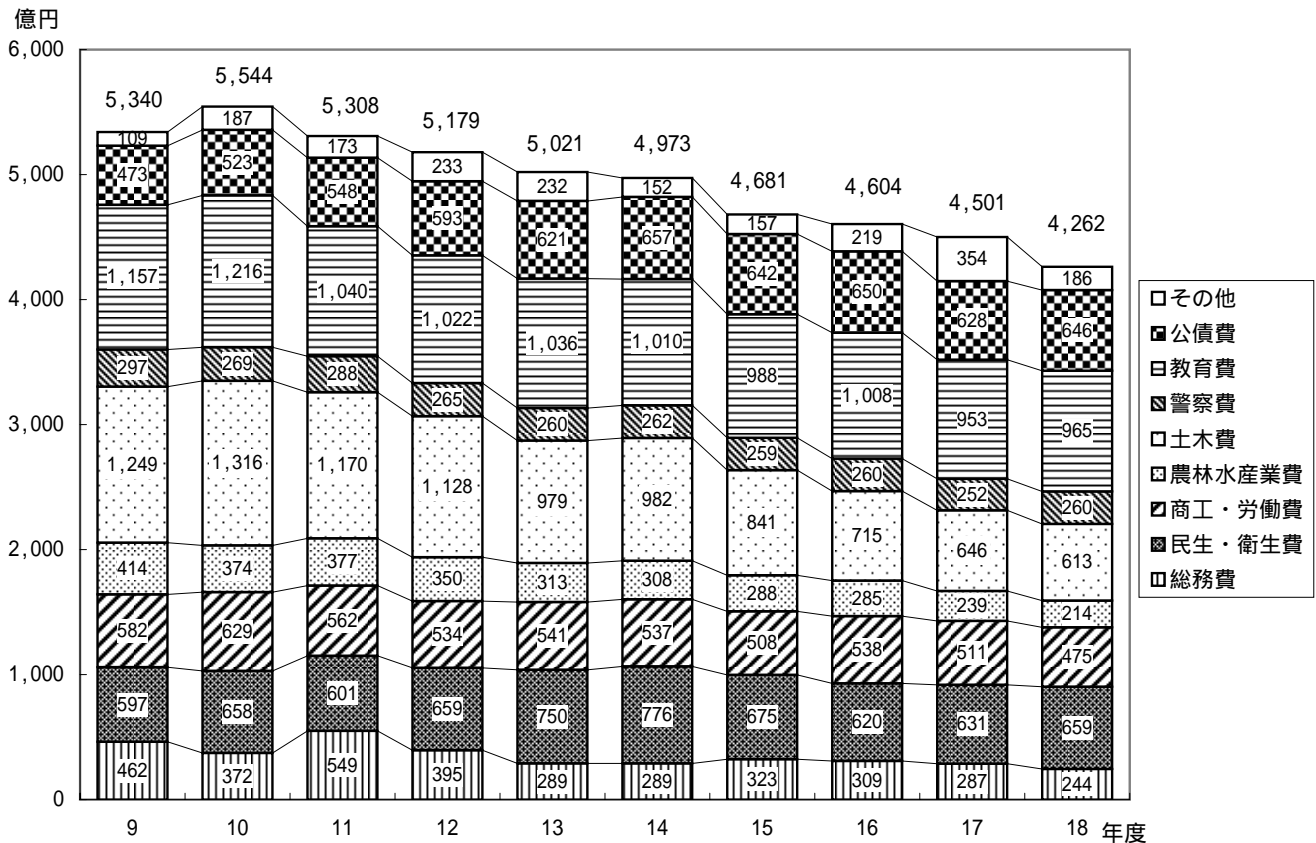
性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	17 年 度			18 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,253,071	0.3	3.3	1,216,283	0.3	2.9
2 総 務 費	28,708,513	6.4	7.2	24,350,143	5.7	15.2
3 民 生 費	43,619,244	9.7	5.8	46,825,121	11.0	7.3
4 衛 生 費	19,453,879	4.3	6.3	19,036,983	4.5	2.1
5 労 働 費	1,617,821	0.4	33.8	1,732,224	0.4	7.1
6 農 林 水 産 業 費	23,922,296	5.3	16.2	21,402,927	5.0	10.5
7 商 工 費	49,490,878	11.0	3.5	45,799,732	10.7	7.5
8 土 木 費	64,615,016	14.3	9.6	61,329,360	14.4	5.1
9 警 察 費	25,182,245	5.6	3.1	25,986,484	6.1	3.2
10 教 育 費	95,290,337	21.2	5.5	96,467,506	22.6	1.2
11 災 害 復 旧 費	19,465,815	4.3	287.4	2,429,073	0.6	87.5
12 公 債 費	62,807,805	13.9	3.3	64,612,396	15.2	2.9
13 利 子 割 交 付 金	894,503	0.2	33.1	643,471	0.2	28.1
14 配 当 割 交 付 金	437,108	0.1	56.0	641,218	0.1	46.7
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	541,601	0.1	146.1	495,069	0.1	8.6
16 地 方 消 費 税 交 付 金	10,320,456	2.3	7.4	10,800,121	2.5	4.6
17 ゴルフ場利用税交付金	329,320	0.1	5.8	320,658	0.1	2.6
18 特別地方消費税交付金	747	0.0	133.4	404	0.0	45.9
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,133,000	0.5	7.6	2,107,060	0.5	1.2
合 計	450,083,655	100.0	2.2	426,196,233	100.0	5.3

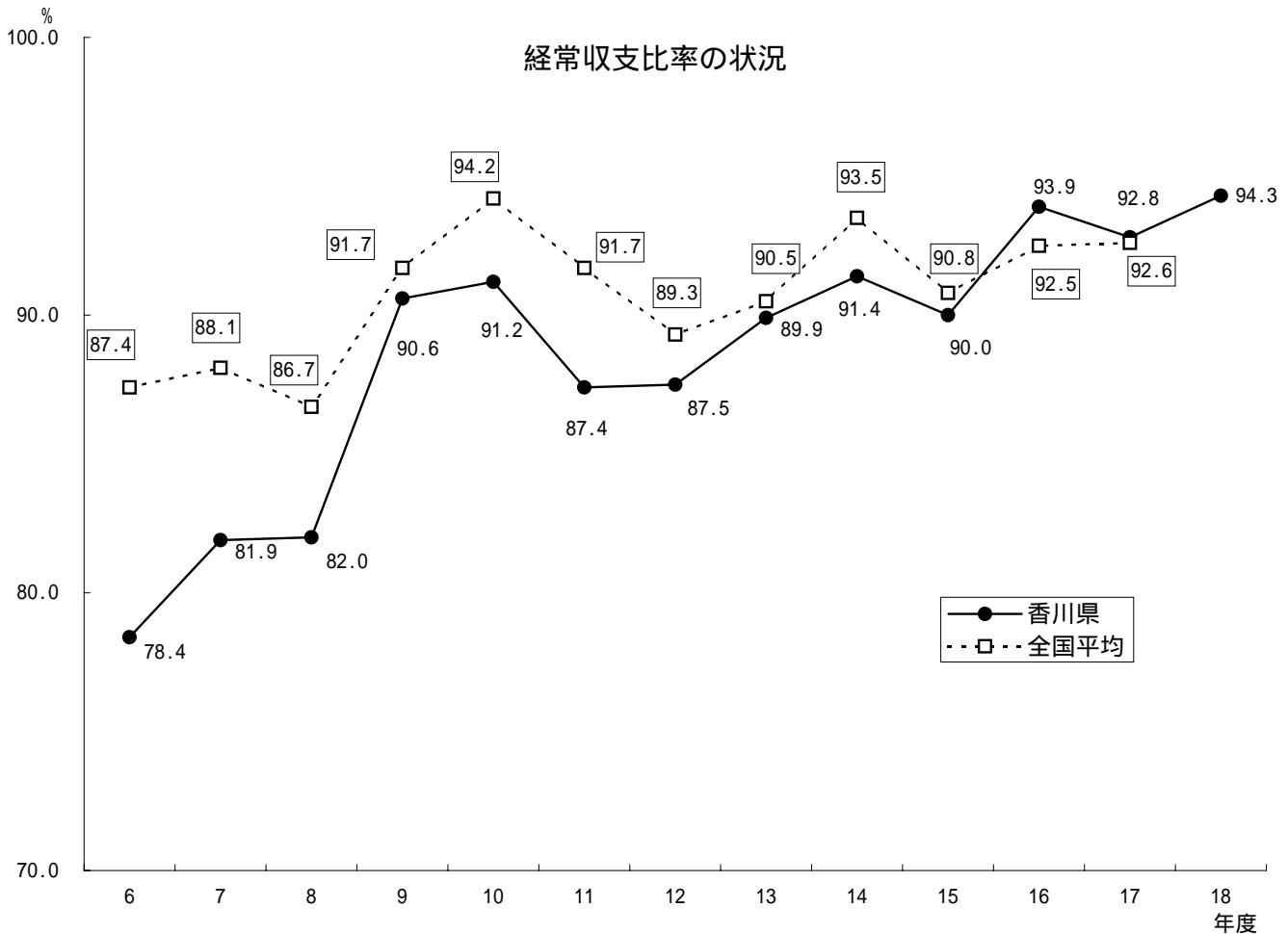
目的別歳出決算の推移(普通会計)



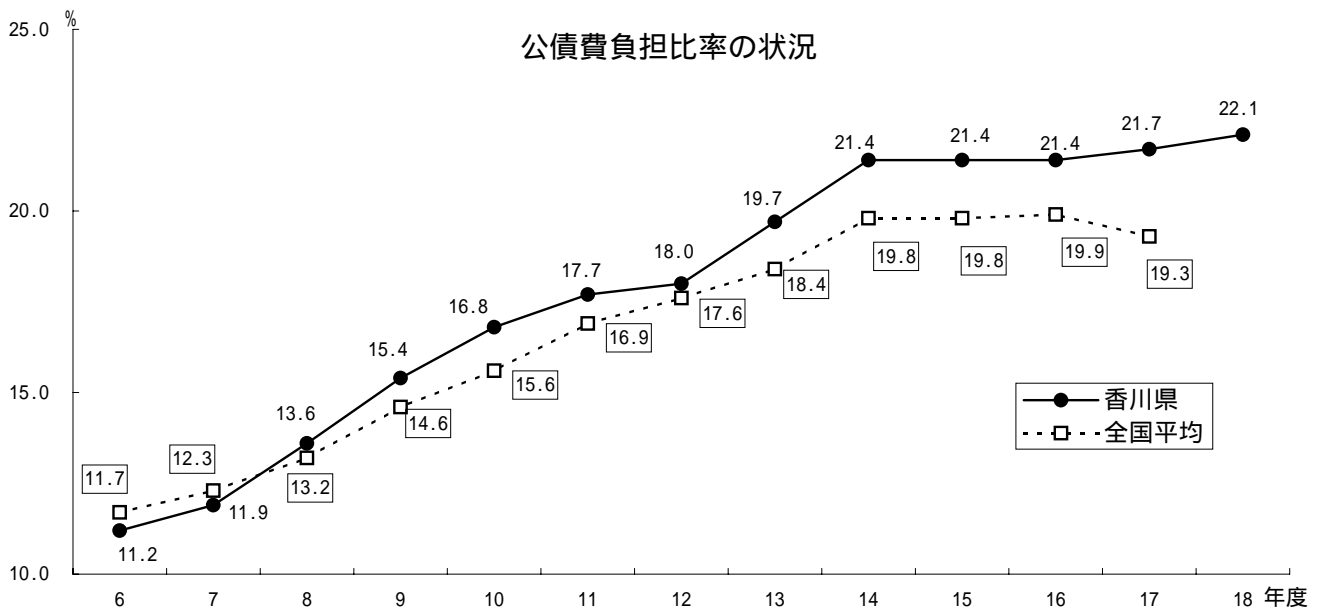
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

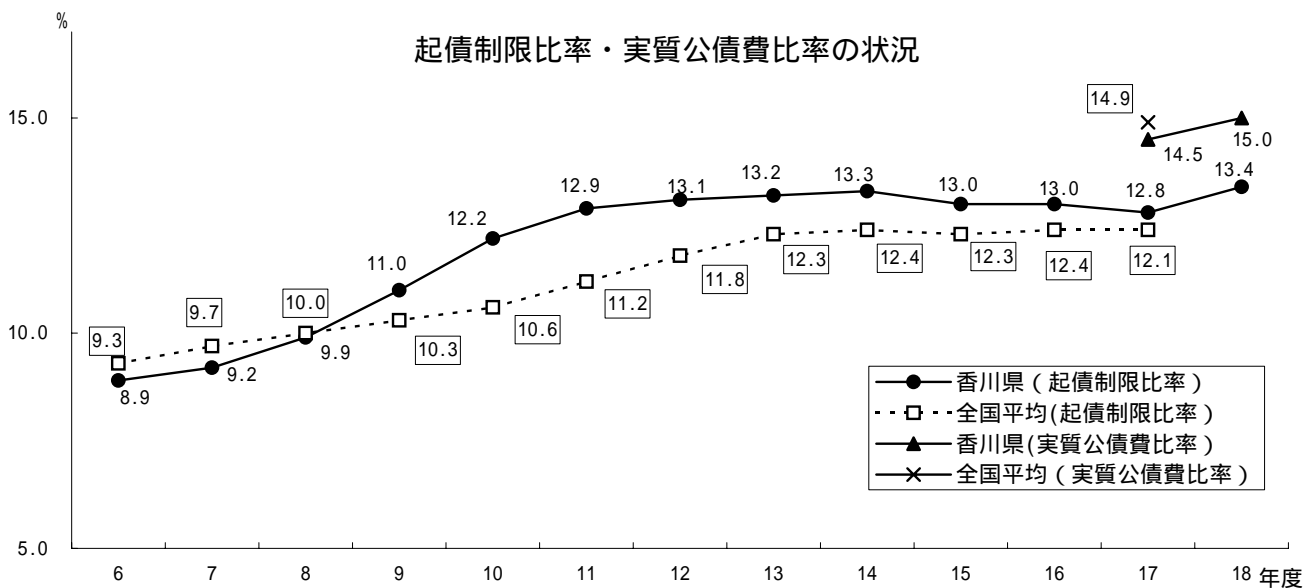
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成18年度決算では94.3%となっており、財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

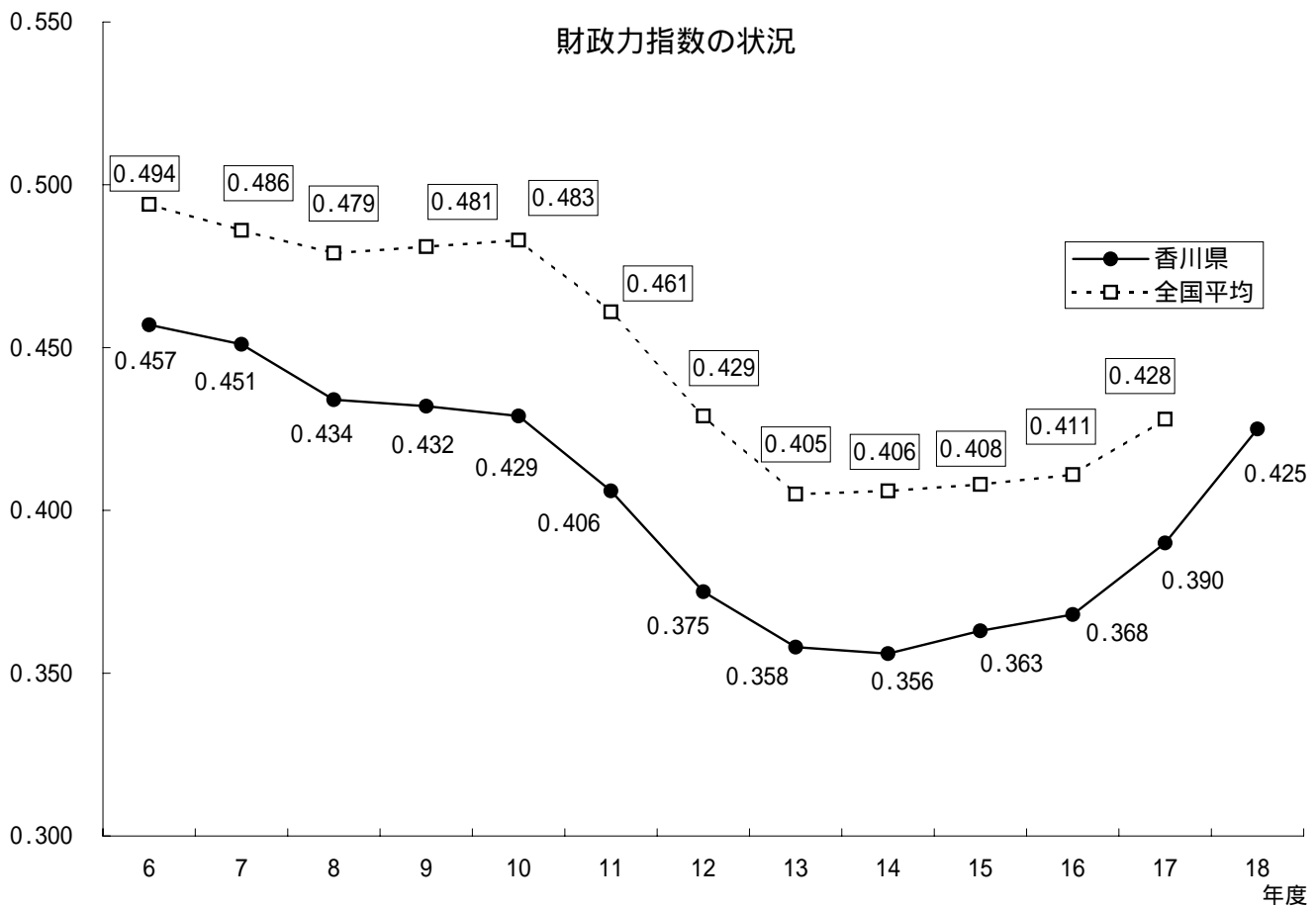


公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成18年度決算では22.1%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これにより、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成18年度決算では15.0%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下していましたが、ここ数年は上昇傾向で、平成18年度決算では0.425となっています。

平成 19 年度予算の補正状況について

1 一般会計

平成 19 年度の当初予算は、前回(第 119 回平成 19 年 5 月)の財政事情で公表したとおりで、4,433 億 6,900 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表及び第 11 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1)平成 19 年 6 月県議会定例会における補正予算(平成 19 年 7 月 11 日議決)

6 月県議会定例会では、「地域企業応援ファンド」造成のための一般会計からの繰出金や、緊急湯水対策、大の場健康体育センター跡地等の売買契約解除に伴う返還金など、合わせて 6 億 7,369 万円の増額補正を行いました。

(2)平成 19 年 9 月県議会定例会における補正予算

9 月県議会定例会では、本州四国連絡高速道路の社会実験調査に要する経費、県営野球場へのネーミングライツの導入に伴い得られる収入を活用したスポーツ振興に要する経費、国の認証内示に伴う公共事業の事業費の調整など、総額で 43 億 9,689 万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第 12 表のとおりとなっています。

第10表 平成19年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	132,839,219	30.0			132,839,219	29.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,574,000	4.9			21,574,000	4.8
3 地 方 譲 与 税	1,878,000	0.4			1,878,000	0.4
4 地 方 特 例 交 付 金	562,000	0.1			562,000	0.1
5 地 方 交 付 税	99,300,000	22.4			99,300,000	22.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0.1			550,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,918,100	0.7		76,048	2,842,052	0.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,817,199	1.5			6,817,199	1.5
9 国 庫 支 出 金	45,658,664	10.3		457,750	45,200,914	10.1
10 財 産 収 入	948,165	0.2			948,165	0.2
11 寄 附 金	1,294	0.0			1,294	0.0
12 繰 入 金	22,106,591	5.0	673,685		22,780,276	5.1
13 繰 越 金	1	0.0		5,299,686	5,299,687	1.2
14 諸 収 入	48,599,767	11.0		14,000	48,613,767	10.9
15 県 債	59,616,000	13.4		383,000	59,233,000	13.2
合 計	443,369,000	100.0	673,685	4,396,888	448,439,573	100.0

第11表 平成19年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,256,933	0.3			1,256,933	0.3
2 総 務 費	31,279,021	7.1	448,685	5,365,746	37,093,452	8.3
3 民 生 費	45,397,648	10.2		8,500	45,406,148	10.1
4 衛 生 費	14,204,501	3.1	150,000		14,354,501	3.2
5 労 働 費	1,349,719	0.3			1,349,719	0.3
6 農 林 水 産 業 費	20,681,735	4.7		6,000	20,687,735	4.6
7 商 工 費	43,766,609	9.9	10,000	1,014	43,775,595	9.8
8 土 木 費	54,975,130	12.4		987,344	53,987,786	12.0
9 警 察 費	25,970,798	5.9			25,970,798	5.8
10 教 育 費	96,570,753	21.8		5,000	96,575,753	21.5
11 災 害 復 旧 費	5,733,185	1.3	65,000		5,798,185	1.3
12 公 債 費	64,029,594	14.4			64,029,594	14.3
13 諸 支 出 金	38,103,374	8.6			38,103,374	8.5
14 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計	443,369,000	100.0	673,685	4,396,888	448,439,573	100.0

第12表 平成19年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
義 務 的 経 費						
1 人 件 費	132,073,624	29.9			132,073,624	29.4
2 扶 助 費	33,662,480	7.6			33,662,480	7.5
3 公 債 費	63,963,514	14.4			63,963,514	14.3
小 計	229,699,618	51.9	0	0	229,699,618	51.2
投 資 的 経 費						
4 普 通 建 設 事 業 費	61,914,672	14.0	210,000	989,120	61,135,552	13.6
5 災 害 復 旧 事 業 費	5,633,185	1.4			5,633,185	1.3
小 計	67,547,857	15.4	210,000	989,120	66,768,737	14.9
そ の 他 の 経 費						
6 物 件 費	19,581,138	4.4	5,000	6,649	19,592,787	4.4
7 維 持 補 修 費	7,500,736	1.7		851	7,501,587	1.7
8 補 助 費 等	68,054,561	15.3	448,685	24,151	68,527,397	15.3
9 積 立 金	2,854,654	0.6		5,398,559	8,253,213	1.8
10 投 資 及 び 出 資 金	2,685,160	0.6			2,685,160	0.6
11 貸 付 金	40,246,174	9.2			40,246,174	9.0
12 繰 出 金 費	5,149,102	1.2	10,000	44,202	5,114,900	1.1
13 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
小 計	146,121,525	33.0	463,685	5,386,008	151,971,218	33.9
合 計	443,369,000	100.3	673,685	4,396,888	448,439,573	100.0

2 特別会計

平成19年度当初予算では、総額で2,253億5,533万円でしたが、その後の情勢の変化により、第13表のとおり補正を行いました。

(1)平成19年6月県議会定例会における補正予算(平成19年7月11日議決)

6月県議会定例会では、「地域企業応援ファンド」造成のため、94億5,000万円の増額補正を行いました。

(2)平成19年9月県議会定例会における補正予算

9月県議会定例会では、繰越金の確定等に伴い、2億4,968万円の増額補正を行いました。

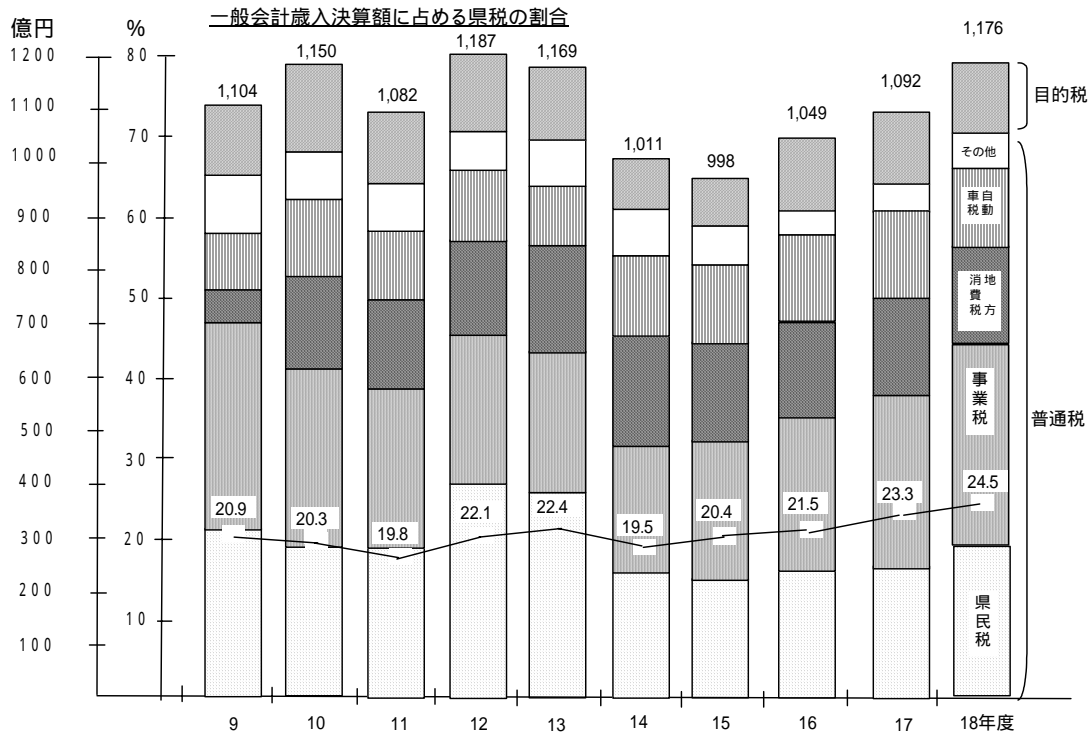
第13表 平成19年度特別会計予算の補正状況

会計名	当初予算額	補正額		9月補正後 予算額
		6月定例会	9月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	133,792		16,348	150,140
2 農業改良資金	476,712		32,057	508,769
3 小規模企業者設備導入資金	1,432,243	9,450,000		10,882,243
4 臨海工業地帯造成事業	1,731,107			1,731,107
5 集中管理	103,545,010			103,545,010
6 証紙	5,852,001		78,026	5,930,027
7 栗林公園	264,281			264,281
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	6,709,373			6,709,373
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	243,587			243,587
10 林業・木材産業改善資金	20,381		18,698	39,079
11 沿岸漁業改善資金	56,882		104,554	161,436
12 流域下水道事業	4,154,151			4,154,151
13 駐車場事業	1,192,437			1,192,437
14 内陸工業団地造成事業	812,976			812,976
15 高松港頭地区土地区画整理事業	1,198,011			1,198,011
16 県立大学	915,841			915,841
17 高等学校等奨学金	314,657			314,657
18 県債管理	96,301,883			96,301,883
合計	225,355,325	9,450,000	249,683	235,055,008

県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第10図 県税収入の状況



平成18年度における県税収入額は、1,176億2,787万円余、前年度に比べて7.7%増加しました(第14表)。

内訳をみると、証券業、製造業を中心に企業業績が回復したことを受けて、法人事業税が18.7%、法人県民税が8.4%の増となったのをはじめ、個人県民税が制度改正(老年者控除の廃止、定率減税の率が1/2に変更)による所得割の増や、上場企業等の企業業績回復による配当割の増により10.9%の増となり、また、地方消費税が原油価格の高騰による輸入取引の増加により5.7%の増となるなど、いくつかの税目において伸びが見られました。

なお、平成18年度の県民1人あたりの県税負担額は、116,838円となっています(第15表)。

第14表 税目別県税収入状況

区分	17年度			18年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
県民税	25,598,346	23.4	3.3	27,728,134	23.6	8.3
{個人	16,699,100	15.3	7.2	18,512,708	15.7	10.9
{法人	7,371,899	6.8	10.2	7,991,481	6.8	8.4
{子業	1,527,347	1.4	38.9	1,223,945	1.0	19.9
事業税	30,896,098	28.3	13.6	36,471,237	31.0	18.0
{個人	988,269	0.9	0.7	958,532	0.8	3.0
{法人	29,907,829	27.4	14.1	35,512,705	30.2	18.7
地方消費税	18,395,911	16.8	2.8	19,437,626	16.5	5.7
{譲渡	15,475,876	14.2	3.6	15,305,469	13.0	1.1
{貨物	2,920,035	2.7	1.6	4,132,157	3.5	41.5
不動産取得税	3,155,299	2.9	0.3	3,121,632	2.7	1.1
県たばこ税	2,125,526	1.9	2.9	2,161,536	1.8	1.7
ゴルフ場利用税	469,578	0.4	4.9	461,794	0.4	1.7
自動車税	14,534,748	13.3	2.8	14,381,980	12.2	1.1
鉱区税	64	0.0	5.9	19	0.0	70.3
旧法による税	1,539	0.0	52.5	1,182	0.0	23.2
{特別地方消費税	1,502	0.0	156.3	931	0.0	38.0
{料理飲食等消費税	37	0.0	91.3	251	0.0	578.4
小計	95,177,109	87.1	4.7	103,765,140	88.2	9.0
自動車取得税	3,167,915	2.9	8.8	3,134,667	2.7	1.0
軽油引取税	10,851,452	9.9	2.5	10,707,056	9.1	1.3
狩猟税	21,043	0.0	3.3	21,016	0.0	0.1
小計	14,040,410	12.9	0.3	13,862,739	11.8	1.3
合計	109,217,519	100.0	4.1	117,627,879	100.0	7.7

第15表 県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(普通会計)		県民所得		県財政支出に対する割合	県民所得に対する割合
	総額	県民1人負担額	歳出総額	県民1人当たり額	分配所得	県民1人当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
8	114,547	111,425	539,363	524,658	3,015,859	2,933,638	21.2	3.8
9	110,406	107,298	534,034	518,999	3,022,542	2,937,444	20.7	3.7
10	114,974	111,618	554,352	538,170	2,964,064	2,877,542	20.7	3.9
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2
13	116,943	114,333	502,084	490,879	2,807,521	2,744,864	23.3	4.2
14	101,086	98,939	497,344	486,782	2,764,506	2,708,563	20.3	3.7
15	99,814	97,816	468,123	458,755	2,700,961	2,684,734	21.3	3.7
16	104,957	102,956	460,417	451,640	2,677,454	2,630,179	22.8	3.9
17	109,218	107,880	450,084	444,571	-	-	24.3	-
18	117,628	116,838	426,196	422,257	-	-	27.6	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(12年度及び17年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

県債、一時借入金及び県有財産の状況について

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設の建物や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度の県民に応分の負担を求め、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

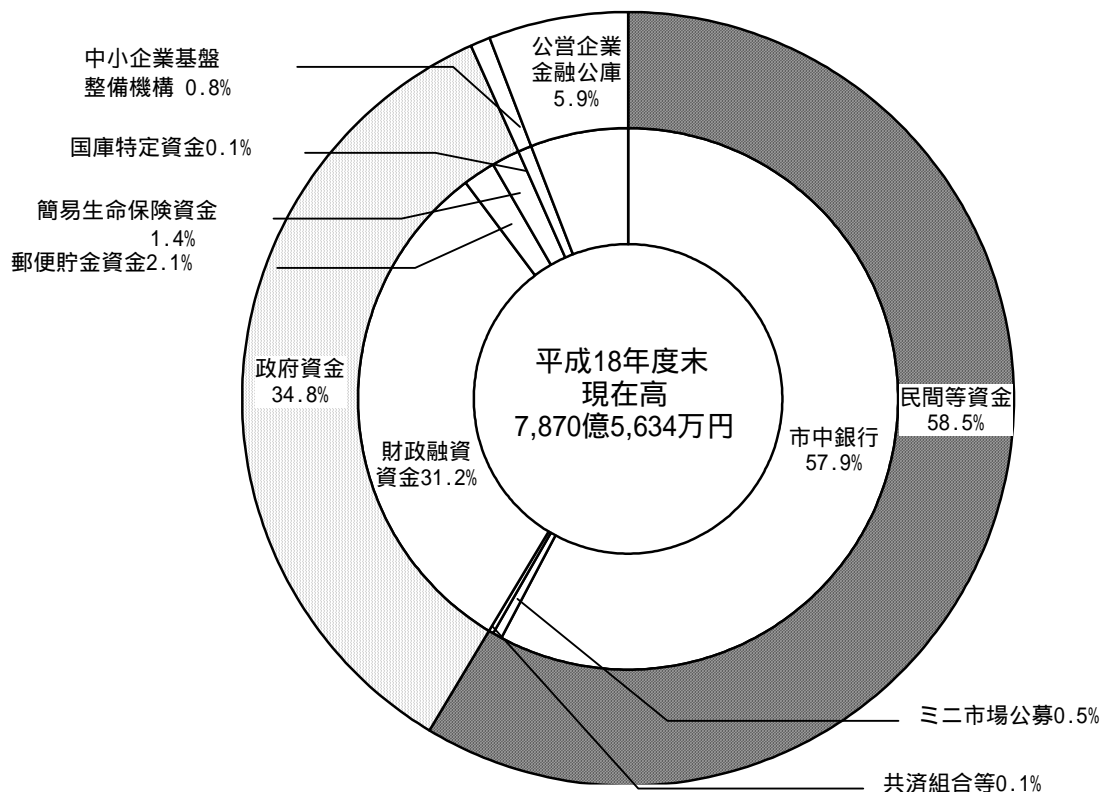
平成18年度における県債の増減状況は、第16表のとおりです。

平成17年度末の現在高は、一般会計で7,323億2,298万円、特別会計で469億6,015万円、あわせて7,792億8,313万円となっていますが、平成18年度中に、一般会計で603億900万円、特別会計で33億1,120万円、合計636億2,020万円の借入れを行いました。また、一方では、元金償還を一般会計で492億4,542万円、特別会計で66億158万円、合計558億4,700万円行っています。

この結果、平成18年度末における現在高は、一般会計、特別会計あわせて7,870億5,634万円となり、前年度に比べ1.0%増加しています。

平成18年度末の現在高の借入先別比率は、第11図のとおりです。

第11図 平成18年度末県債現在高の借入先構成図



第16表 県債の状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度 末現在高	平成18年度決算額			平成19年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額
	A	B	C	A+B-C =D	E	F	D+E-F
1 普 通 債	590,239,054	68,727,574	74,594,262	584,372,366	78,482,550	75,654,029	587,200,887
(1) 総 務	69,836,328	11,071,978	8,887,056	72,021,250	12,560,225	9,463,762	75,117,713
(2) 民 生	20,506,717	1,112,934	2,714,399	18,905,252	1,824,182	3,575,773	17,153,661
(3) 衛 生	24,994,335	1,350,080	1,939,883	24,404,532	1,839,324	2,349,386	23,894,470
(4) 労 働	177,518		21,021	156,497		21,949	134,548
(5) 農 林 水 産	44,427,982	5,768,687	5,818,745	44,377,924	5,372,382	5,342,893	44,407,413
(6) 商 工	2,363,103	72,802	172,719	2,263,186	72,803	166,140	2,169,849
(7) 土 木	360,896,462	36,043,242	40,952,788	355,986,916	39,793,627	40,483,407	355,297,136
(8) 警 察	8,980,694	2,382,128	1,312,383	10,050,439	2,723,217	1,397,525	11,376,131
(9) 教 育	50,672,688	10,817,682	12,162,435	49,327,935	14,091,590	12,268,247	51,151,278
(10) 公 営 住 宅	7,383,227	108,041	612,833	6,878,435	205,200	584,947	6,498,688
2 災 害 復 旧 債	4,328,637	217,000	132,338	4,413,299	1,015,000	136,063	5,292,236
(1) 農 林 水 産	98,000	19,000		117,000	24,000	1,082	139,918
(2) 土 木	4,227,637	198,000	132,338	4,293,299	991,000	134,981	5,149,318
(3) 教 育	3,000			3,000			3,000
3 そ の 他	137,755,293	22,252,026	5,406,419	154,600,900	19,469,050	6,745,384	167,324,566
(1) 減 税 補 て ん 債	16,145,387	2,285,026	2,216,055	16,214,358	1,404,050	2,355,975	15,262,433
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,610,379		278,807	3,331,572		283,241	3,048,331
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	117,999,527	19,967,000	2,911,557	135,054,970	18,065,000	4,106,168	149,013,802
計	732,322,984	91,196,600	80,133,019	743,386,565	98,966,600	82,535,476	759,817,689
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	383,928			383,928	17,000		400,928
2 農 業 改 良 資 金 貸 付 債	152,500	20,000	990	171,510	10,000	1,716	179,794
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	6,035,477	580,500	697,257	5,918,720	9,440,000	528,202	14,830,518
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,488,080	161,000	979,082	4,669,998	1,084,000	677,726	5,076,272
5 流 域 下 水 道 事 業 債	16,549,470	979,700	1,218,900	16,310,270	1,123,400	1,380,773	16,052,897
6 駐 車 場 事 業 債	9,049,230		762,886	8,286,344		871,102	7,415,242
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	4,315,950	1,570,000	1,531,200	4,354,750	285,000	730,500	3,909,250
8 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	4,985,516		1,411,261	3,574,255		1,133,929	2,440,326
計	46,960,151	3,311,200	6,601,576	43,669,775	11,959,400	5,323,948	50,305,227
合 計	779,283,135	94,507,800	86,734,595	787,056,340	110,926,000	87,859,424	810,122,916

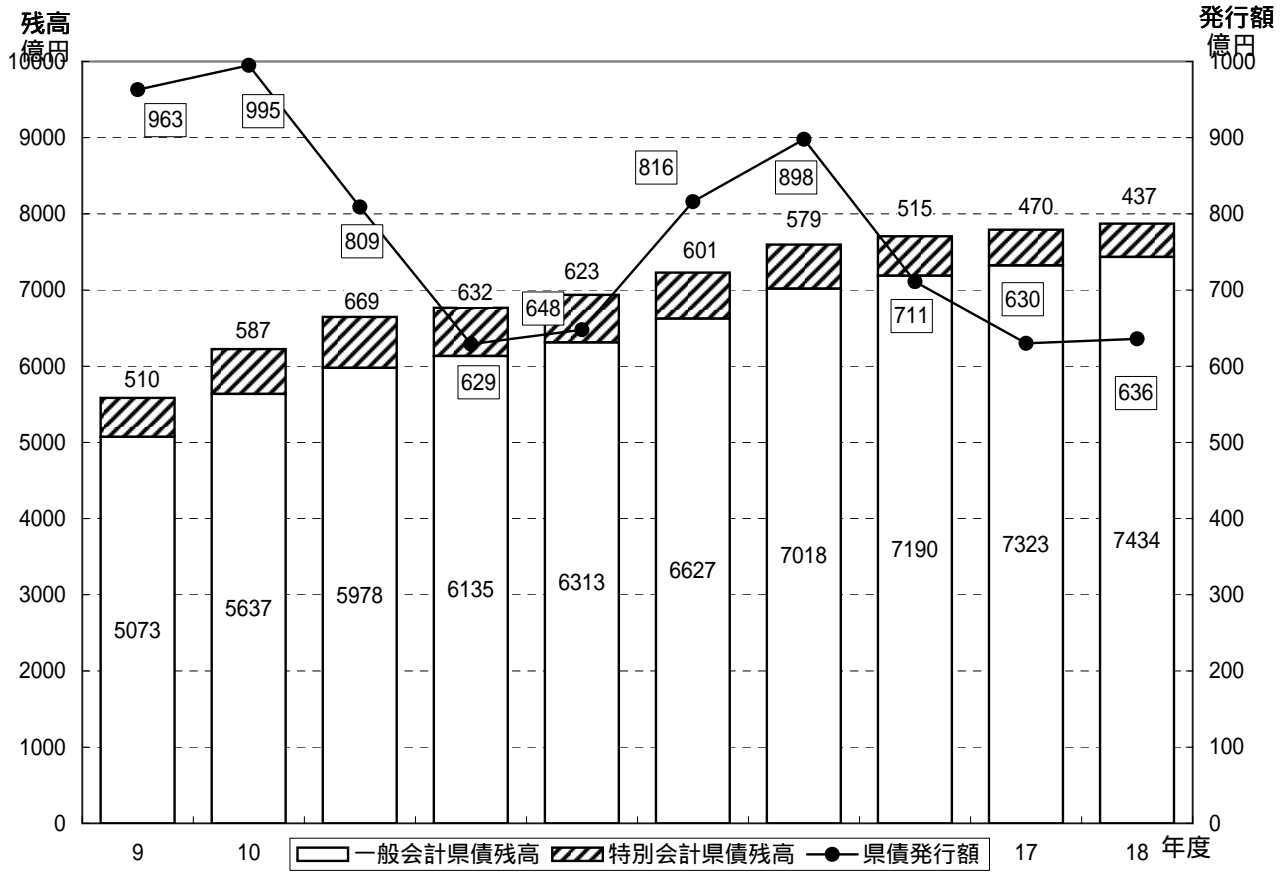
(注) 1 平成18年度決算額のうち一般会計の起債額の計91,196,600千円及び元金償還額の計80,133,019千円には、県債管理特別会計における発行分30,887,600千円を含む。

2 平成18年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 平成19年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計98,966,600千円及び元金償還見込額の計82,535,476千円には、県債管理特別会計における発行分32,615,600千円を含む。

4 平成19年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第12図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額(18年度は950億円)を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額(18年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

18年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第17表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は2,416万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間553万円となっています。

第17表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
運 用 利 息 A	3,286	2,944	267	330	5,528
一時借入金支払利息 B	13,032	36,784	52,585	34,695	24,158
差 引 A - B	9,746	33,840	52,318	34,365	18,630

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成19年3月31日現在で県が保有している主な財産の状況は、第18表から第26表のとおりです。

第18表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成19年3月 31日現在 A	平成18年3月 31日現在 B	差引増減 A - B	平成19年3月 31日現在 C	平成18年3月 31日現在 D	差引増減 C - D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 機 関	警察(消防)施設	248,290.60	248,866.84	576.24	9,284.81	9,544.55	259.74
	その他の施設	752,646.69	758,954.56	6,307.87	3,950.10	4,547.93	597.83
公 共 用 財 産	学 校	1,864,583.74	1,863,735.45	848.29	4,692.38	4,726.42	34.04
	公 営 住 宅	772,661.98	772,661.98	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,631,272.03	4,624,951.17	6,320.86	9,651.79	9,695.69	43.90
	その他の施設	1,263,710.48	1,219,480.14	44,230.34	3,313.89	3,313.89	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	33,306.85	33,306.85	-	113.99	113.99	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,528,610.98	1,524,801.00	3,809.98	726.56	726.56	-	
合 計	15,567,295.86	15,518,970.50	48,325.36	32,100.96	33,036.47	935.51	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成19年3月 31日現在 E	平成18年3月 31日現在 F	差引増減 E - F	平成19年3月 31日現在 G = C + E	平成18年3月 31日現在 H = D + F	差引増減 G - H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その 機 関	警察(消防)施設	108,893.67	107,771.01	1,122.66	118,178.48	117,315.56	862.92
	その他の施設	143,179.58	145,483.78	2,304.20	147,129.68	150,031.71	2,902.03
公 共 用 財 産	学 校	549,012.61	557,239.20	8,226.59	553,704.99	561,965.62	8,260.63
	公 営 住 宅	449,662.45	449,662.45	-	450,029.89	450,029.89	-
	公 園	26,566.48	26,589.02	22.54	36,218.27	36,284.71	66.44
	その他の施設	390,108.88	389,103.31	1,005.57	393,422.77	392,417.20	1,005.57
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	20,154.44	19,926.38	228.06	20,268.43	20,040.37	228.06	
そ の 他 の 土 地 建 物	21,205.16	21,621.98	416.82	21,931.72	22,348.54	416.82	
合 計	1,807,324.95	1,815,938.81	8,613.86	1,839,425.91	1,848,975.28	9,549.37	

第19表 動産の状況

区分	平成19年3月31日現在 A	平成18年3月31日現在 B	差引増減 A - B
船舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	隻 総トン
航空機	1機	1機	- 機
浮標	2個	2個	- 個
浮橋	7個	7個	- 個

第20表 物権の状況

区分	平成19年3月31日現在 A	平成18年3月31日現在 B	差引増減 A - B
地上権	23,001,548.62 m ²	25,890,779.62 m ²	2,889,231.00 m ²

第21表 無体財産権の状況

区分	平成19年3月31日現在 A	平成18年3月31日現在 B	差引増減 A - B
特許権	12 件	8 件	4 件
著作権	1	1	-
育成者権	9	10	1
商標権	2	2	-
実用新案権	0	1	1
意匠権	3	2	1
合計	27	24	3

第22表 有価証券の状況

区分	平成19年3月31日現在 A	平成18年3月31日現在 B	差引増減 A - B
株券 (株式会社エフエム香川)	19,200 千円	19,200 千円	- 千円
株券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株券 (株式会社全国液卵公社)	5,000	5,000	-
株券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合計	495,850	495,850	-

第23表 出資による権利の状況

区 分	平成19年3月 31日現在 A	平成18年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
総合研究開発機構	89,000	89,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	51,127,459	48,475,520	2,651,939
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 香川情報化推進機構	0	5,000	5,000
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	96,000	80,000	16,000
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	593,049	629,786	36,737
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 中国技術振興センター	0	1,000	1,000
財団法人 かがわ産業支援財団	3,398,223	3,830,563	432,340
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,051,715	4,064,925	13,210
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成19年3月 31日現在 A	平成18年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	
財団法人 サンポート財団	0	5,000	5,000
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,622,000	1,622,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価格安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	73,141,829	70,967,177	2,174,652

第24表 債権の状況

区 分	平成19年3月	平成18年3月	差 引 増 減
	31日現在A	31日現在B	A - B
	千円	千円	千円
外国青年宿舍敷金	3,326	4,748	1,422
香川県自治振興資金貸付金	10,612,786	11,661,715	1,048,929
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	19,442	5,012	14,430
地域総合整備資金貸付金	1,080,540	934,202	146,338
高德線高速化事業貸付金	734,959	870,407	135,448
香川県獣医学生修学資金貸付金	8,000	12,000	4,000
直島町風評被害対策融資資金（第2号資金）	50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	238,590	297,817	59,227
老人・障害者居室等整備資金貸付金	12,837	49,348	36,511
介護福祉士等修学資金貸付金	16,416	20,796	4,380
災害援護資金貸付金（国の制度）	514,587	531,364	16,777
災害援護資金貸付金（単県制度）	62,083	62,783	700
公用車駐車場敷金（東讃保健福祉事務所）	150	150	-
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	48,000	31,000	17,000
母子福祉資金貸付金	601,898	564,173	37,725
寡婦福祉資金貸付金	45,753	43,783	1,970
看護学生第1種修学資金貸付金	498,378	488,666	9,712
看護学生第2種修学資金貸付金	187,427	194,905	7,478
保健医療大学教員宿舍敷金	2,150	2,135	15
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	52,200	60,012	7,812
指定管理者移行貸付金	209,615	-	209,615
東京アンテナショップ敷金	24,211	-	24,211
大阪事務所借上保証金	3,000	-	3,000
大阪事務所倉庫借上保証金	200	-	200
中小企業高度化資金貸付金	8,704,632	8,912,226	207,594
中小企業先端設備貸与資金貸付金	2,530	10,253	7,723
中小企業設備貸与資金貸付金	4,360	6,538	2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,077,479	969,393	108,086
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	3,396	4,054	658
同和農林資金貸付金	1,550	2,035	485
農業改良資金貸付金	291,085	299,759	8,674
就農支援資金貸付金	166,149	164,593	1,556
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	-
林業・木材産業改善資金貸付金	34,901	37,406	2,505
沿岸漁業改善資金貸付金	70,313	84,908	14,595
同和水産資金貸付金	-	4,540	4,540
香川県土地開発公社貸付金	888,045	891,155	3,110
香川県土地開発基金貸付金	1,516,269	2,558,378	1,042,109
香川県道路公社貸付金	7,715,370	8,074,213	358,843
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金	-	128	128
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	2,226	1,946	280
香川県高等学校等奨学金	431,615	232,742	198,873
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,297,954	1,337,594	39,640
合 計	37,234,664	39,477,116	2,242,452

第25表 物品の状況

区分	平成19年 3月31日 現在A	平成18年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成19年 3月31日 現在A	平成18年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	54台	48台	6台	工作機械	169台	170台	1台
小型乗用自動車	110台	110台	-台	木工機械	27台	26台	1台
普通貨物自動車	25台	25台	-台	土木機械	7台	7台	-台
小型貨物自動車	355台	362台	7台	荷役運搬機械	15基	15基	-基
特殊用途自動車	34台	34台	-台	産業機械	140台	137台	3台
特種用途自動車	99台	103台	4台	医療用機械	220台	219台	1台
乗合自動車	22台	22台	-台	美術品	709点	705点	4点
軽自動車	155台	156台	1台	動物	7頭	7頭	-頭
船舶	55隻	54隻	1隻	その他	2,329	2,339	10
電気機械	27基	27基	-基				
通信機械	154基	154基	-基	計	4,713	4,720	7

第26表 基金の状況

区分	内 訳	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	6,698,248	4,695,249	2,002,999
県債管理基金	預金	6,489,605	4,407,177	2,082,428
産業基盤造成基金	預金	3,294	1,372,966	1,369,672
職員退職手当基金	預金	689	689	-
長期投資準備基金	預金	3,495	1,513,928	1,510,433
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	363,548	363,548	-
環境保全基金	預金	587,000	587,000	-
災害救助基金	預金	486,121	489,155	3,034
社会福祉基金	預金	1,282,072	2,692,511	1,410,439
"	債券(国債)		399,612	399,612
産業技術開発等基金	預金	276,276	284,706	8,430
中山間地域等保全基金	預金	1,281,074	1,282,250	1,176
森林整備担い手対策基金	預金	466,185	474,558	8,373
介護保険財政安定化基金	預金	2,546,460	2,518,169	28,291
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	95,968	111,260	15,292
直島町風評被害対策基金	預金	3,041,265	3,028,471	12,794
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	15	1
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	9,589,267	8,841,715	747,552
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	546,313	406,410	139,903
土地開発基金	預金	5,429,745	4,240,107	1,189,638
"	不動産(土地)等	1,516,269	2,558,378	1,042,109
美術品取得基金	預金	56,233	56,165	68
"	美術品	226,125	226,125	-
森林整備活動支援基金	預金	4,409	8,293	3,884
障害者自立支援特例基金	預金	1,082,956		1,082,956
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	334,849	334,282	567
合計		42,407,482	40,892,739	1,514,743

障害者自立支援特例基金、森林整備担い手基金は、5月31日現在。

平成 18 年度バランスシート・行政コスト計算書について

1 目的と考え方

本県の財政状況を分かりやすく、より多角的に説明する観点から、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から企業会計を含めた「香川県全体のバランスシート」を、平成 17 年度決算から地方三公社や県の出資比率が 50%以上の法人を含めた「連結バランスシート」を作成しています。これらは、企業会計的手法を取り入れ、本県の保有する資産の残高や資産形成の過程で生じた負債と正味資産の状況を明らかにするものです。

一方、県の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に直接結びつかない行政サービスも大きな比重を占めています。そこで、行財政改革を推進する中で、県の活動を全体として分かりやすく表し、行政の効率性や合理化等の状況をより分かりやすく説明していくため、資産形成に直接結びつかない行政サービスの提供の状況を表した「普通会計行政コスト計算書」を平成 12 年度決算から作成しています。

バランスシートや行政コスト計算書を合わせて活用することにより、総合的な財政分析等に努めていくことはもとより、その結果を県民のみなさんに公表して、県財政の状況を理解していただき、財政健全化に向けた取り組みに生かしていきたいと考えています。

2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

県の会計の中から、病院や水道、駐車場のよう企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計(普通会計)を対象に、土地を買ったり、建物を建てたときに支払った金額をデータとして使う取得原価主義を採用して作成しています。

また、毎年度総務省に提出している「地方財政状況調査表」等を基礎数値にしています。

普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは第 27 表のとおりです。

平成 18 年度末における県の保有する財産(資産)は 1 兆 8,166 億円であり、資産の内訳としては、土地や建物などの有形固定資産が 1 兆 6,240 億円を占めています。また、株券や債権などが 1,679 億円、現金や貯金に当たる流動資産が 247 億円となっています。

一方、今後支払う借金(負債)は、9,078 億円となっています。つまり、県は昭和 44 年度から平成 18 年度までの 38 年間に 1 兆 8,166 億円の財産を築き、今後 9,078 億円を支払っていかねばならないことが明らかになっており、これを県民一人当たり換算すると、約 89 万円となります。道路、公園など長期間にわたって利用される社会資本については、単年度にその費用の全てを負担するのではなく、将来にわたって各世代で負担していくという考え方によるものであり、バランスシートを時系列で比較することで、世代間の負担の状況がわかります。

第27表 普通会計バランスシート(平成18年度末)

借 方	貸 方
[資産の部 今もっている全ての財産]	[負債の部 今後払っていく借金]
1 有形固定資産 (建物や土地)	1 固定負債
土木費 (道路、河川、港湾など) 1兆1,454 億円	(今後長年にわたり払っていく借金の総額)
農林水産業費 (漁港など) 1,394 億円	8,563 億円
教育費 (県立高校、競技場など) 1,400 億円	2 流動負債
総務費 (県庁舎など) 806 億円	(来年度必ず返済しなければならない借金)
民生費 (社会福祉施設など) 369 億円	515 億円
警察費 (警察署など) 367 億円	負債合計
その他 450 億円	(今後払っていく借金の合計)
1兆6,240 億円	9,078 億円
2 投資等 (株券や貸したお金)	
1,679 億円	
3 流動資産 (現金や貯金)	
247 億円	[正味資産の部 これまでに払ってきたお金]
	1 国庫支出金
	(国からの補助金)
	3,642 億円
	2 一般財源等
	(県民の税金)
	5,446 億円
資産合計	正味資産合計
(財産の合計)	(これまで払ってきたお金の合計)
1兆8,166 億円	9,088 億円

普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第28表のとおりです。

バランスシートが年度末の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、その年度における人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものになっており、民間企業における損益計算書に当たるものですが、県は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを分かりやすく説明するものと言えます。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、両者の関係を分かりやすく説明すると、道路や建物など複数年にまたがって使用されるものの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金などその年度限りで使用されてしまうものは行政コスト計算書に記入しています。

また、財源についても、資産の形成に使われた財源はバランスシート(負債・正味資産)に、費用をまかなうために使われた財源は行政コスト計算書(収入)に振り分けます。さらに、行政コスト計算書の費用には、減価償却費などの目に見えないコストも加えます(イメージ図参照)。

平成18年度の行政コスト3,473億円に対し、収入に正味資産国庫支出金償却額を加えたものが、3,132億円、差引が341億円となっています。性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が1,451億円と最も多くなっています。このうち、学校の先生に対する給与などの教育関係が918億円を占めています。次いで、補助費などの「移転支的コスト」が964億円、有形固定資産の減価償却費などの「物にかかるコスト」が895億円となっています。

行政目的別にみると、教育費が1,032億円と最も多く、次いで、土木費が621億円、民生費が458億

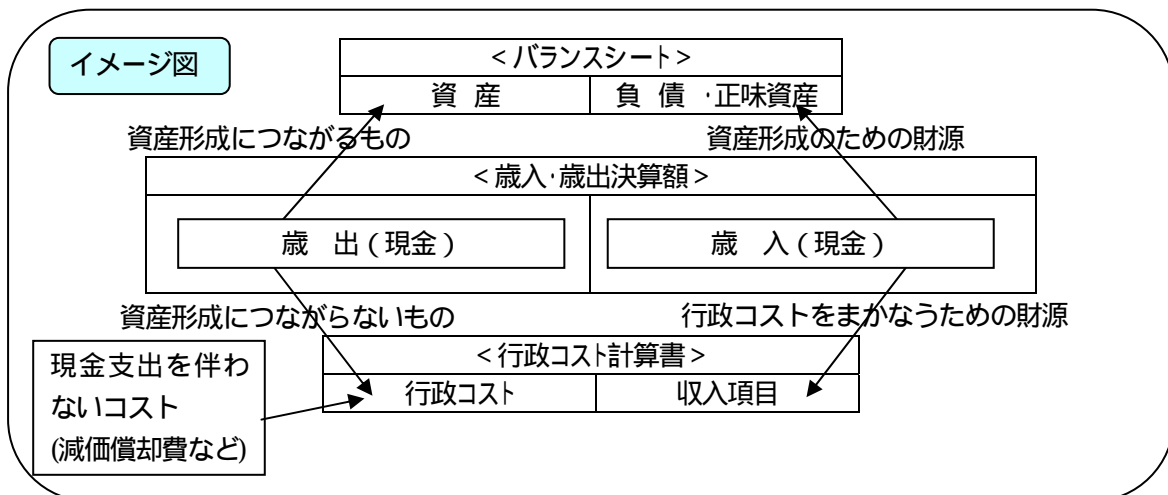
円となっています。行政目的別のコストの特徴を見ると、民生費、衛生費、労働費、商工費では、補助費等や扶助費などの「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、土木費では、有形固定資産を多く有していることから、減価償却費の占める割合が高くなっています。また、総務費、警察費、教育費では、人件費の占める割合が高くなっています。

なお、県民一人あたりの行政コストは、33万9,466円となっています。

第28表 普通会計行政コスト計算書(平成18年度)

1. 人にかかるコスト		1,451 億円
人件費	(県職員、教員、警察官の給料)	1,206 億円
退職給与引当金繰入等	(退職給与引当の増加等)	245 億円
2. 物にかかるコスト		895 億円
物件費	(印刷費や備品などの購入費)	202 億円
維持補修費	(施設の修理費用)	69 億円
減価償却費	(県有施設の減価償却費)	624 億円
3. 移転支出的なコスト		964 億円
扶助費	(お年寄りなどへの給付)	85 億円
補助費等	(各種事業者等への補助金)	707 億円
繰出金	(特別会計への支出)	30 億円
普通建設事業費	(他団体の建設事業への補助金)	142 億円
4. その他のコスト		163 億円
災害復旧事業費	(災害により壊れた公共施設の復旧費)	24 億円
公債費	(借金の返済のうち利子分)	137 億円
不納欠損額	(損金処理する費用)	2 億円
行政コスト 合計	A	3,473 億円
【収入項目】		
1. 使用料・手数料等	(施設の使用料など)	199 億円
2. 国庫支出金	(国からの補助金など)	306 億円
3. 一般財源	(県民の税金など)	2,490 億円
収入 合計	B	2,995 億円
4. 正味資産国庫支出金償却額	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てている国庫補助金の減少)	C
		137 億円
差引	(B + C) - A	341 億円

注)表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。



県立施設の経営状況の概要

県立施設の経営状況の概要は、第29表のとおりです。

県では、県民の福祉等を増進する目的で「公の施設」を設置し、広く県民へのサービスを提供していますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、各施設が1つの法人になったと仮定して、企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第29表 県立施設の経営状況の概要

() 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用件数	利用1回当たりのコスト /	(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H18/H17	利用件数対 前年度比	
					財源内訳						
					利用料	財産収 入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県青年センター	44,065	63,576 人	1人当たり 693	484	3	206	69.8%	77.3%	4.5%	
	香川県立五色台少年 自然の家	203,523	38,154 人	1人当たり 5,334	203	1,434	3,697	3.8%	92.6%	8.8%	
	香川県立屋島少年 自然の家	215,921	42,925 人	1人当たり 5,030	209	1,006	3,815	4.2%	115.6%	7.6%	
福祉医療	香川県社会福祉総合 センター	417,294	204,301 人	1人当たり 2,043	210	80	1,753	10.3%	98.0%	2.0%	
	さぬきこどもの国	706,592	628,693 人	1人当たり 1,124	31	44	1,049	2.8%	93.4%	10.5%	
生涯学習・ 文化・交流 施設	情報通信交流館	379,632	158,206 人	1人当たり 2,400	38	-111	2,473	1.6%	77.4%	19.2%	
	香川県立文書館	151,427	55,987 人	1人当たり 2,705	18	9	2,678	0.7%	95.5%	5.0%	
	香川国際交流会館	71,198	63,281 人	1人当たり 1,125	85	11	1,029	7.6%	93.6%	0.3%	
	サンポート高松交流拠点施設	625,721	利用の状況: 国際会議場 稼働率52.4%、展示場 稼働率46.2%、観光情報センター 利用者数115,245人 産業情報センター 入居率100%、屋外広場 稼働率32.2%、タワー地下駐車場 利用台数39,312台								
	香川県立図書館	443,406	565,183 人	1人当たり 785		4	781	0.0%	104.5%	3.1%	
	香川県文化会館	143,909	71,229 人	1人当たり 2,020	181	149	1,690	9.0%	60.2%	44.3%	
	瀬戸内海歴史民俗資料館	120,023	11,452 人	1人当たり 10,481	58	219	10,204	0.6%	99.1%	7.6%	
	香川県県民ホール	919,465	388,748 人	1人当たり 2,365	276		2,089	11.7%	86.8%	3.2%	
	香川県歴史博物館	911,712	100,075 人	1人当たり 9,110	242	203	8,665	2.7%	185.7%	48.9%	
	東山魁夷せとうち美術館	113,535	86,199 人	1人当たり 1,317	299	177	841	22.7%	155.1%	32.3%	
健康・ スポーツ	香川県立体育館	75,994	101,037 人	1人当たり 752	99	14	639	13.2%	63.6%	7.1%	
	香川県立武道館	32,127	54,201 人	1人当たり 593	44	16	533	7.4%	98.0%	4.0%	
	香川県立屋島陸上競技場	29,970	60,841 人	1人当たり 493	38	6	449	7.7%	106.5%	7.0%	
	香川県立丸亀武道館	25,966	65,620 人	1人当たり 396	47	2	347	11.9%	112.5%	6.2%	
	香川県立総合水泳プール	218,595	57,129 人	1人当たり 3,826	292	5	3,529	7.6%	163.9%	6.9%	
	香川県総合運動公園	258,115	282,234 人	1人当たり 915	116	81	718	12.7%	77.5%	6.3%	
	香川県立丸亀競技場	663,417	240,654 人	1人当たり 2,757	70	19	2,668	2.5%	83.4%	13.1%	
公園	瀬戸大橋記念公園	269,305	403,100 人	1人当たり 668	4	76	588	0.6%	97.1%	1.4%	
	栗林公園	306,596	622,602 人	1人当たり 492	298	3	191	60.6%	91.3%	16.2%	
	香川用水記念公園	210,147	71,075 人	1人当たり 2,957			2,957	0.0%	96.7%	3.5%	
産業振興	香川県産業交流センター	308,390	687,900 人	1人当たり 448	340		108	75.9%	95.5%	4.4%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	230,390	117,178 台	1台当たり 1,966	642	19	1,305	32.7%	96.1%	1.2%	
	香川県玉藻町駐車場	145,557	86,043 台	1台当たり 1,692	814		878	48.1%	105.2%	7.9%	
	多目的広場地下駐車場	238,009	148,662 台	1台当たり 1,601	576		1,025	36.0%	96.0%	4.1%	

()1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用者数	1人当たりのコスト /	(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H18/H17	利用者対前 年度比
					財源内訳					
					利用料	財産収 入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学・ 医療短期大学	1,160,828	235 人	1人当たり 4,939,694	603,179	30,417	4,306,098	12.2%	100.1%	1.7%
	香川県立保育専門学院	122,841	100 人	1人当たり 1,228,410	247,490	1,630	979,290	20.1%	134.8%	0.0%
	香川県立高松高等技術 学校	345,573	650 人	1人当たり 531,651	180	178,297	353,174	0.1%	92.2%	4.8%
	香川県立丸亀高等技術 学校	232,236	700 人	1人当たり 331,766	2,250	82,897	246,619	0.7%	97.6%	9.9%
	香川県立農業大学校	230,734	95 人	1人当たり 2,428,779	83,316	170,579	2,174,884	3.4%	108.9%	3.1%
福祉医療	香川県立新道学園	230,680	20 人	1人当たり 11,534,000	3,574,400	87,000	7,872,600	31.0%	91.8%	17.6%
	香川県立川部みどり園	988,881	109 人	1人当たり 9,072,303	2,952,358	147,229	5,972,716	32.5%	97.3%	0.0%
	香川県ふじみ園	644,220	167 人	1人当たり 3,857,605	2,278,988	415,329	1,163,288	59.1%	91.6%	2.5%
	かがわ総合 リハビリテーションセンター	2,019,821	312.0 人	1人当たり 6,473,785	3,317,090	26,510	3,130,185	51.2%	92.1%	6.4%
産業振興	香川県新規産業創出支援セ ンター(ネクスト香川)	83,926	189 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間) 444,053	314,217		129,836	70.8%	62.8%	42.1%
	香川県科学技術研究セン ター(フロム香川)	108,835	204 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間) 533,505	23,569		509,936	4.4%	17.6%	385.7%

注)福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注)香川新規産業創出支援センター及び香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

3 香川県全体のバランスシート

香川県では、病院事業や水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業もあり、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況を示した香川県全体のバランスシートは第30表のとおりです。

このバランスシートにより、公営事業会計分を含めた香川県全体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で表し、資源の源泉とその用途を把握することができます。

県全体における総資産は、1兆9,696億円あり、そのうち9,825億円は、今後支払っていく必要があります。

第30表 香川県全体のバランスシート(平成18年度末)

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	計(純計)
資 産	18,166	1,885	19,696
有形固定資産	16,240	1,515	17,755
投資等	1,678	118	1,443
流動資産	247	251	498
繰延勘定		1	1
負 債	9,078	853	9,825
固定負債	8,562	748	9,218
流動負債	515	105	607
正味資産	9,088	1,032	9,871

注)・表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。

- ・会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。
- ・普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

4 連結バランスシート

平成 17 年 9 月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」を参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは 31 表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方三公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体(23法人)】

- ・香川県住宅供給公社
- ・香川県道路公社
- ・香川県土地開発公社
- ・(財)香川県環境保全公社
- ・(財)香川県下水道公社
- ・(財)香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(財)明治百年記念香川県青少年基金
- ・(財)香川県水産振興基金
- ・(財)香川県民間社会福祉施設振興財団
- ・(財)香川県ボランティア基金
- ・(財)香川県国民年金福祉協会
- ・(財)かがわ水と緑の財団
- ・(財)瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(財)置県百年記念香川県芸術文化振興財団
- ・(財)香川県国際交流協会
- ・(財)香川いのちのリレー財団
- ・(財)香川県食鳥衛生検査センター
- ・(財)香川県身体障害者協会
- ・(財)香川県暴力追放運動推進センター
- ・(財)香川県建設技術センター
- ・(財)かがわ産業支援財団
- ・(財)かがわ健康福祉機構
- ・(財)香川県農業振興公社

(2) 作成方法

会計基準

普通会計…総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシート

公営事業会計…公営企業決算統計の貸借対照表等

関係団体…それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表

個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

第 31 表 連結バランスシート(平成 18 年度末)

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	地方三公社	第三セクター	計(純計)
資 産	18,166	1,885	265	259	19,940
有形固定資産	16,240	1,515	104	27	17,886
投資等	1,678	118	3	196	1,362
流動資産	247	251	157	36	691
繰延勘定		1			1
負 債	9,078	853	234	61	9,974
固定負債	8,562	748	192	41	9,342
流動負債	515	105	42	20	632
資産・負債差額	9,088	1,032	31	198	9,966
国庫支出金	3,642	120			3,762
県支出金		271	16	118	
他団体及び民間出資金				34	33
一般財源その他	5,446	641	15	47	6,111

端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

公営企業の業務状況

県立病院事業

平成 19 年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日までの平成 19 年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成 18 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期と比較すると、津田病院の診療所への移行もあり、入院患者では 17,329 人の減、外来患者では 13,173 人の減となっています。

第 1 表 平成 19 年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減 ()
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	津田診療所	計		
入院患者数	90,014	50,415	21,162	-	-	161,591	178,920	17,329
外来患者数	135,358	16,687	54,360	14,961	14,914	236,280	249,453	13,173
計	225,372	67,102	75,522	14,961	14,914	397,871	428,373	30,502

2 経理の状況

平成 19 年度上半期における執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 19 年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B / A
収 入	病院事業収益	19,946,690	9,103,939	45.6
	医業収益	16,801,111	7,760,859	46.2
	医業外収益	3,122,493	1,341,321	43.0
	特別利益	23,086	1,759	7.6
支 出	病院事業費用	20,072,719	9,025,644	45.0
	医業費用	19,390,302	8,814,511	45.5
	医業外費用	511,483	136,214	26.6
	特別損失	170,934	74,919	43.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	3,114,498	326,764	10.5
	企 業 債	2,015,000	0	0.0
	出 資 金	1,668	0	0.0
	他会計からの長期借入金	54,991	0	0.0
	固定資産売却代金	50,741	0	0.0
	補 助 金	221,512	0	0.0
	負 担 金	770,586	326,764	42.4
支 出	資 本 的 支 出	4,146,711	862,745	20.8
	建 設 改 良 費	961,478	462,650	48.1
	開 発 費	7,500	5,830	77.7
	企 業 債 償 還 金	2,172,726	394,265	18.1
	他会計からの長期借入金返還金	1,005,007	0	0.0

3 平成 18 年度決算の状況

平成 18 年度における取扱患者数は、入院患者数延 347,189 人、外来患者数延 490,202 人、合計 837,391 人で、前年度取扱患者数と比較すると、32,371 人の減となっています。

収支状況については、総収益 198 億 7,492 万円に対して、総費用 208 億 856 万円で 9 億 3,364 万円の純損失を生じました。前年度決算額 1 億 2,610 万円の純利益に比べると、10 億 5,974 万円減少しています。これは、勸奨退職者の大幅な増加に伴い、退職給与金が約 11 億円増加したことや、津田病院の診療体制の見直しや診療報酬のマイナス改定等に伴い、入院・外来収益が減少したことによるものです。

4 経営健全化に向けての取組み

平成 16 年 3 月に策定した「第 2 次県立病院経営健全化実施計画」(計画期間：平成 16 年度～20 年度)に基づき、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などを進めるとともに、平成 19 年 4 月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者を設置し、スピード感をもって経営改革に取り組んでいるところです。

18 年度においては、経営改善として以下のような積極的な事業展開を行いました。

患者本位の医療の提供

1 患者の視点に立った医療の提供

- ・ ホームページを利用して診療内容や治療実績等の情報を発信

2 安全で安心できる医療の提供

- ・ 医療事故防止研修への派遣
- ・ 各種研修会の実施

3 患者サービスの向上

- ・ 患者療養環境向上予算特別枠の確保(電動ベッドの更新、電動診察台の整備等)

医療機能の向上

1 IT化による病院機能の強化

- ・ 既存の病院情報システムの更新
- ・ 平成 19 年度からの導入に向けた電子カルテシステムの構築(中央)

2 検査内容等の充実

- ・ 迅速検査システムの更新(中央)
- ・ マルチスライスCT装置の設置(白鳥)

その他

1 未収金対策の強化

- ・ 臨戸徴収等の強化のために専任嘱託職員を配置(中央)
- ・ 未収金の発生防止等を図るために医療費のコンビニエンスストア・郵便局収納を開始(中央)

2 新白鳥病院の整備

- ・ 平成 20 年度～21 年度の新白鳥病院整備に向け基本設計に着手

第3表 平成18年度病院事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	10,751,167		
(2) 外 来 収 益	4,416,690		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>603,235</u>	15,771,092	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	12,753,434		
(2) 材 料 費	4,164,188		
(3) 経 費	2,091,709		
(4) 減 価 償 却 費	911,777		
(5) 資 産 減 耗 費	35,148		
(6) 研 究 研 修 費	<u>78,907</u>	<u>20,035,163</u>	
医 業 損 失			4,264,071
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,307		
(2) 他 会 計 補 助 金	868,475		
(3) 他 会 計 負 担 金	2,841,819		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>316,936</u>	4,030,537	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	286,348		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	8,356		
(3) 雑 損 失	<u>367,845</u>	<u>662,549</u>	<u>3,367,988</u>
経 常 損 失			896,083
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	57,974		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	15,317		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>3</u>	73,294	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	83,565		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>27,284</u>	<u>110,849</u>	<u>37,555</u>
当 年 度 純 損 失			933,638
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>10,251,565</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>11,185,203</u>

第4表 平成18年度病院事業貸借対照表
(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,023,112	
ロ 建 物	21,225,652		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,988,877</u>	9,236,775	
ハ 器 械 及 び 備 品	9,370,460		
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,012,528</u>	3,357,932	
ニ その他有形固定資産	506,964		
減 価 償 却 累 計 額	<u>417,729</u>	89,235	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>3,048</u>	
有形固定資産合計			15,710,102
(2)無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	<u>5,035</u>		
無形固定資産合計			<u>5,035</u>
固 定 資 産 合 計			<u>15,715,137</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		4,327,508	
(2) 未 収 金		2,211,760	
(3) 貯 蔵 品		114,899	
(4) 前 払 費 用		1,893	
(5) その他流動資産		<u>21,047</u>	
流動資産合計			6,677,107
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		25,605	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税		<u>51,230</u>	
繰 延 勘 定 合 計			<u>76,835</u>
資 産 合 計			<u>22,469,079</u>

負 債 の 部

4	固 定 負 債		
	(1) 他 会 計 借 入 金	4,710,553	
	固 定 負 債 合 計		4,710,553
5	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	2,895,910	
	(2) そ の 他 流 動 負 債	<u>70,335</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>2,966,245</u>
	負 債 合 計		<u>7,676,798</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	13,572,683	
	(2) 借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	8,077,615	
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>559,024</u>	
	資 本 金 合 計	<u>8,636,639</u>	22,209,322
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	191,103	
	ロ 補 助 金	3,562,911	
	ハ 寄 附 金	3,000	
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>11,148</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	3,768,162	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,185,203	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>11,185,203</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>7,417,041</u>
	資 本 合 計		<u>14,792,281</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>22,469,079</u></u>

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県三好市)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内7市5町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの間(以下「平成19年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成18年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成19年度上半期における有収水量は、3,307万 m^3 (日量180,739 m^3)で、前年度同期の有収水量3,356万 m^3 (日量183,414 m^3)に比べ、49万 m^3 (日量2,675 m^3)の減少となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成18年度・平成19年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位 m^3 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成19年度	有収水量	基本水量	5,399,730	5,671,388	4,979,325	5,309,592	6,047,077	5,606,400	33,013,512
		超過水量	243	33,427	741	24,953	1,716	563	61,643
	計	(179,999)	(184,026)	(166,002)	(172,082)	(195,122)	(186,899)	(180,739)	
			5,399,973	5,704,815	4,980,066	5,334,545	6,048,793	5,606,963	33,075,155
平成18年度	有収水量	基本水量	5,314,846	5,574,762	5,432,176	5,880,562	5,895,877	5,466,536	33,564,759
		超過水量	0	0	0	0	0	0	0
	計	(177,162)	(179,831)	(181,073)	(189,696)	(190,190)	(182,218)	(183,414)	
			5,314,846	5,574,762	5,432,176	5,880,562	5,895,877	5,466,536	33,564,759
差引	有収水量	基本水量	84,884	96,626	452,851	570,970	151,200	139,864	551,247
		超過水量	243	33,427	741	24,953	1,716	563	61,643
	計	(2,837)	(4,195)	(15,071)	(17,614)	(4,932)	(4,681)	(2,675)	
	増減率	85,127	130,053	452,110	546,017	152,916	140,427	489,604	
			1.6	2.3	8.3	9.3	2.6	2.6	1.5

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成19年度における建設改良工事は、15億1,246万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として19億9,667万円を計上しております。

2 経理の状況

平成 19 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 19 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況
収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	水道用水供給事業収益	4,792,332	2,430,261	50.7
	営 業 収 益	4,709,514	2,369,187	50.3
	営 業 外 収 益	82,818	61,074	73.7
支 出	水道用水供給事業費用	4,649,834	844,480	18.2
	営 業 費 用	4,180,507	676,330	16.2
	営 業 外 費 用	449,327	168,150	37.4
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	2,046,661	0	0.0
	国 庫 補 助 金	95,000	0	0.0
	企 業 債	1,131,600	0	0.0
	他 会 計 貸 付 金 収 入	820,061	0	0.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,326,959	596,560	11.2
	建 設 改 良 費	1,512,456	72,298	4.8
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,149,482	270,992	12.6
	企 業 債 償 還 金	1,645,021	253,270	15.4
	予 備 費	20,000	0	0.0

3 平成18年度決算の状況

(1) 総括事項

平成18年度における有収水量は、6,542万³m、1日平均179,235³mで、前年度有収水量と比較しますと244万³m、1日平均6,689³mの増となっております。

なお、契約に対する給水率は98.5%となっております。

経営成績は、5億5,393万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の55.4%から56.3%と0.9ポイント増加しております。

(2) 平成18年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成18年度水道用水供給事業損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)			
			(単位 千円)
1	営業収益		
(1)	給水収益	4,440,636	
(2)	受託工事収益	103,321	
(3)	その他営業収益	43,838	4,587,795
2	営業費用		
(1)	貯水・原水及び導水費	529,915	
(2)	浄水・配水及び送水費	852,039	
(3)	受託工事費	103,430	
(4)	総係費	229,779	
(5)	減価償却費	2,107,132	
(6)	資産減耗費	1,489	3,823,784
	営業利益		764,011
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	50,716	
(2)	他会計補助金	93,337	
(3)	雑収益	6,770	150,823
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	354,467	
(2)	雑支出	8,048	362,515
	経常利益		552,319
5	特別利益		
(1)	固定資産売却益	1,615	1,615
	当年度純利益		553,934
	前年度繰越利益剰余金		0
	当年度未処分利益剰余金		553,934

第4表 平成18年度水道用水供給事業貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,849,225	
	ロ 建 物	3,490,039	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,652,234	1,837,805
	ハ 構 築 物	30,091,194	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	15,873,682	14,217,512
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,695,827	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	9,809,133	2,886,694
	ホ 車 両 運 搬 具	26,048	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	24,240	1,808
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	111	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,193,101	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	2,037,277	155,824
	チ 建 設 仮 勘 定		16,026,106
	有 形 固 定 資 産 合 計		36,974,980
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	3,662,869	
	ロ ダ ム 使 用 権	1,561,001	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	2,890	
	ニ 電 話 加 入 権	7,808	
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,234,568
(3)	投 資		
	イ 長 期 貸 付 金	1,640,119	
	ロ 長 期 預 金	2,500,000	
	投 資 合 計		4,140,119
	固 定 資 産 合 計		46,349,667
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		14,756,483
(2)	未 収 金		443,771
(3)	貯 蔵 品		16,878
(4)	前 払 金		105,910
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	79	20,079
	流 動 資 産 合 計		15,343,121
	資 産 合 計		61,692,788

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,374,270		
	ロ 修繕引当金	<u>10,048,004</u>	<u>11,422,274</u>	
	固定負債合計			11,422,274
4	流動負債			
(1)	未払金		802,097	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	3,045		
	ロ 預り有価証券	<u>20,000</u>	<u>23,045</u>	
	流動負債合計			<u>825,142</u>
	負債合計			<u>12,247,416</u>

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		25,660,589	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	<u>14,712,069</u>		
	借入資本金合計		<u>14,712,069</u>	
	資本金合計			40,372,658
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,566		
	ロ 補助金	8,385,693		
	ハ 工事負担金	26,348		
	ニ 用地負担金	1,246		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	<u>43,397</u>		
	資本剰余金合計		8,518,780	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	553,934		
	(うち当年度純利益)	<u>(553,934)</u>		
	利益剰余金合計		<u>553,934</u>	
	剰余金合計			<u>9,072,714</u>
	資本合計			<u>49,445,372</u>
	負債資本合計			<u>61,692,788</u>

注) 修繕引当金取りくずし額 250,920千円 自己資本金(他会計出資金)返還額 4,731千円

工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成 2 年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 19 年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成 18 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成 19 年度上半期における有収水量は、1,222 万 m^3 (日量 66,794 m^3)で前年度同期の有収水量 1,187 万 m^3 (日量 64,872 m^3)に比べ、35 万 m^3 (日量 1,922 m^3)の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 18 年度・平成 19 年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位 m^3 、%)

区分		月別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
平成 19 年度	有収水量	基本水量	1,983,060	2,049,162	1,967,026	2,049,162	2,053,192	1,986,960	12,088,562
		超過水量	38,187	24,884	5,693	13,102	20,730	32,082	134,678
	計	(67,374)	(66,905)	(65,758)	(66,525)	(66,901)	(67,301)	(66,794)	
			2,021,247	2,074,046	1,972,719	2,062,264	2,073,922	2,019,042	12,223,240
平成 18 年度	有収水量	基本水量	1,933,440	1,997,888	1,933,440	1,997,888	1,997,888	1,933,440	11,793,984
		超過水量	9,467	8,450	3,168	11,390	36,310	8,826	77,611
	計	(64,763)	(64,721)	(64,553)	(64,816)	(65,620)	(64,741)	(64,872)	
			1,942,907	2,006,338	1,936,608	2,009,278	2,034,198	1,942,266	11,871,595
差 引	有収水量	基本水量	49,620	51,274	33,586	51,274	55,304	53,520	294,578
		超過水量	28,720	16,434	2,525	1,712	15,580	23,256	57,067
	計	(2,611)	(2,184)	(1,205)	(1,709)	(1,281)	(2,560)	(1,922)	
	増減率	78,340	67,708	36,111	52,986	39,724	76,776	351,645	
			4.0	3.4	1.9	2.6	2.0	4.0	3.0

()は 1 日平均有収水量

(2) 建設関係

平成 19 年度における建設改良工事は、1 億 1,496 万円をもって綾川浄水場計装設備更新工事等を行うこととしております。

2 経理の状況

平成 19 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 19 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	工業用水道事業収益	888,672	454,075	51.1
	営 業 収 益	872,449	441,585	50.6
	営 業 外 収 益	16,223	12,490	77.0
支 出	工業用水道事業費用	633,542	111,236	17.6
	営 業 費 用	582,978	99,616	17.1
	営 業 外 費 用	45,564	11,620	25.5
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
支 出	工業用水道事業資本的支出	413,200	18,800	4.5
	建 設 改 良 費	114,959	3,763	3.3
	企 業 債 償 還 金	30,307	15,037	49.6
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	266,934	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成18年度決算の状況

(1) 総括事項

平成18年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,379万m³、1日平均65,350m³で、前年度と比較しますと12万m³、1日平均513m³の増となっております。

経営成績は、2億1,597万円の純利益となりました。

(2) 平成18年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成18年度工業用水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	813,147		
(2)	そ	の	他	営	6,807	819,954	
2	営	業	費	用			
(1)	貯	水	・	原	105,406		
				水			
(2)	浄	水	・	配	114,334		
				水			
(3)	総			係	65,479		
				費			
(4)	減	価	償	却	300,455		
				費			
(5)	資	産	減	耗	7,150	592,824	
				費			
	営	業	利	益			227,130
3	営	業	外	収			
(1)	受	取	利	息	12,522		
				及			
				び			
				配			
				当			
				金			
(2)	雑		収	益	1,159	13,681	
4	営	業	外	費			
(1)	支	払	利	息	23,337		
				及			
				び			
				企			
				業			
				債			
				取			
				扱			
				諸			
				費			
(2)	雑		支	出	1,499	24,836	11,155
	経	常	利	益			215,975
	当	年	度	純			215,975
				利			
				益			
	前	年	度	繰			0
				越			
				利			
				益			
				剰			
				余			
				金			
	当	年	度	未			215,975
				処			
				分			
				利			
				益			
				剰			
				余			
				金			

第4表 平成18年度工業用水道事業貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	742,143	
	ロ 建 物	490,444	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	159,790	330,654
	ハ 構 築 物	8,720,721	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	3,593,151	5,127,570
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,503,620	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	1,348,824	1,154,796
	ホ 車 両 運 搬 具	2,008	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	1,310	698
	ヘ 船 舶	4,881	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	4,637	244
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	142,952	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	109,553	33,399
	チ 建 設 仮 勘 定		14,202
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,403,706
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	1,133,197	
	ロ ダ ム 使 用 権	761,122	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	510	
	ニ 電 話 加 入 権	441	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,895,270
(3)	投 資		
	イ 長 期 預 金	500,000	
	投 資 合 計		500,000
	固 定 資 産 合 計		9,798,976
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,898,766
(2)	未 収 金		74,978
(3)	貯 蔵 品		4,806
(4)	前 金 払		15,666
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	43	20,043
	流 動 資 産 合 計		3,014,259
	資 産 合 計		12,813,235

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 他 会 計 借 入 金			
	イ 一 般 会 計 借 入 金	4,495,048	4,495,048	
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 与 引 当 金	262,432		
	ロ 修 繕 引 当 金	2,099,584	2,362,016	
	固 定 負 債 合 計			6,857,064
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		96,306	
	(2) そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	25		
	ロ 預 り 有 価 証 券	20,000	20,025	
	流 動 負 債 合 計			116,331
	負 債 合 計			6,973,395

資 本 の 部

5	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		1,285,186	
	(2) 借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	996,874		
	ロ 他 会 計 借 入 金	701,798		
	借 入 資 本 金 合 計		1,698,672	
	資 本 金 合 計			2,983,858
6	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	44,439		
	ロ 補 助 金	2,250,869		
	ハ 工 事 負 担 金	66,256		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,361,564	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	建 設 改 良 積 立 金	278,443		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	215,975		
	(うち当年度純利益)	(215,975)		
	利 益 剰 余 金 合 計		494,418	
	剰 余 金 合 計			2,855,982
	資 本 合 計			5,839,840
	負 債 資 本 合 計			12,813,235

簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 16 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 19 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 18 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

平成 19 年度上半期における有収水量は 27,758 m³ (日量 152 m³) で前年度同期の有収水量 27,023 m³ (日量 148 m³) に比べ、735 m³の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第 1 表 平成 18 年度・平成 19 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m³、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成19年度 有収水量	(119) 3,574	(165) 5,122	(126) 3,767	(154) 4,774	(193) 5,993	(151) 4,528	(152) 27,758
平成18年度 有収水量	(122) 3,665	(145) 4,507	(137) 4,108	(174) 5,395	(171) 5,290	(135) 4,058	(148) 27,023
差引	(3) 91	(20) 615	(11) 341	(20) 621	(22) 703	(16) 470	(4) 735
増減率	2.5	13.6	8.3	11.5	13.3	11.6	2.7

()は 1 日平均水量

2 経理の状況

平成 19 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 19 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	五色台水道事業収益	17,220	7,890	45.8
	営 業 収 益	14,347	7,645	53.3
	営 業 外 収 益	2,873	245	8.5
支 出	五色台水道事業費用	14,684	2,209	15.0
	営 業 費 用	13,574	2,198	16.2
	営 業 外 費 用	110	11	10.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B / A
収 入	五色台水道事業資本的収入	313	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	313	0	0.0
支 出	五色台水道事業資本的支出	1,313	153	11.7
	企 業 債 償 還 金	313	153	48.9
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成18年度決算の状況

(1) 総括事項

平成18年度における五色台水道事業の有収水量は、49,604m³、1日平均136m³で、前年度と比較しますと342m³、1日平均1m³の増となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、272万円の純利益となり、累積欠損金は7,757万円となっております。

(2) 平成18年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成18年度五色台水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	13,053	13,053	
2	営	業	費	用			
(1)	貯	水・原	水及	び導	5,463		
(2)	浄	水・配	水及	び送	4,028		
(3)	減	価	償	却	3,135	12,626	
	営	業	利	益			427
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	276		
(2)	他	会	計	補	2,155		
(3)	雑		収	益	0	2,431	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	38		
(2)	雑		支	出	101	139	2,292
	経	常	利	益			2,719
	当	年	度	純	利		2,719
	前	年	度	繰	越		80,287
	当	年	度	未	処		77,568

第4表 平成18年度五色台水道事業貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	832		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	782	50	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	64,769	98,359	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,925		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	20,101	13,824	
	有 形 固 定 資 産 合 計			120,607
	固 定 資 産 合 計			120,607
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			73,961
(2)	未 収 金			977
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000	20,000
	流 動 資 産 合 計			94,938
	資 産 合 計			215,545

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	16,937		
	ロ 修繕引当金	9,613	26,550	
	固定負債合計			26,550
4	流動負債			
(1)	未払金		7,778	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			27,778
	負債合計			54,328

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		211,914	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	312		
	借入資本金合計		312	
	資本金合計			212,226
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,003		
	ロ 補助金	20,812		
	ハ 工事負担金	2,744		
	資本剰余金合計		26,559	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	80,287		
	ロ 当年度純利益	2,719	77,568	
	利益剰余金合計		77,568	
	剰余金合計			51,009
	資本合計			161,217
	負債資本合計			215,545

その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも6つの特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成18年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和43年6月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

(2) 施設の状況

荷役機械	年間取扱荷物量	336,130トン
旅客上屋	年間利用者数	1,813千人
その他上屋	年間取扱荷物量	9,445トン

(3) 財務の状況 (単位:千円)

歳入	687,951
形式収支	4,845
実質収支	2,217
地方債現在高	3,710,066
一般会計からの繰入金	107,339

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成4年12月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備

(2) 施設の状況

施設面積	694 m ²
年間延べ利用人員	40,589人

(3) 財務の状況 (単位:千円)

歳入	43,489
形式収支	-
実質収支	-
地方債現在高	171,000
一般会計からの繰入金	39,381

3 宅地造成事業(臨海土地造成)

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課: 商工労働部産業政策課産業集積推進室)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課: 土木部港湾課・都市計画課、観光交流局にぎわい創出課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 24,398 百万円	総面積 6,802 千㎡	売却予定面積 5,887 千㎡
造成地処分状況	18 年度売却面積 2.7 千㎡	売却済み面積 5,200 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位: 千円)

歳入	854,060
形式収支	9,068
実質収支	9,068
地方債現在高	788,932
一般会計からの繰入金	488,089

(4) 経営改善等への取組み状況(18 年度)

サンポートB2街区(高松港玉藻地区)売却のための事業計画提案協議募集

4 宅地造成事業(その他造成)

(1) 事業の概要

・土地区画整理法に基づく造成

事業開始年月 平成 6 年 2 月

特別会計名 高松港頭地区土地区画整理事業特別会計(担当課: 土木部都市計画課)

造成地区 高松港頭地区

・内陸工業用地等造成

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計(担当課: 商工労働部産業政策課産業集積推進室)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松港頭地区

土地造成状況	総事業費 15,145 百万円	総面積(保留地面積) 26 千㎡
--------	-----------------	------------------

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 11,589 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	18 年度売却面積 -	売却済み面積 55 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位: 千円)

歳入	2,365,306
形式収支	161
実質収支	161
地方債現在高	5,376,166
一般会計からの繰入金	692,317

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場(平成5年10月)、玉藻町駐車場(平成9年10月)
多目的広場地下駐車場(平成16年3月)

特別会計名 駐車場事業特別会計(担当課:総務部総務学事課、観光交流局にぎわい創出課)

(2) 施設の状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
収容台数	339台	333台	302台
総事業費	4,535百万円	2,450百万円	3,613百万円
18年度収入	75,220千円	70,012千円	85,634千円

(3) 財務の状況 (単位:千円)

歳入	835,095
形式収支	1,149
実質収支	1,149
地方債現在高	6,918,030
一般会計からの繰入金	604,027

(4) 指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成16年6月	平成16年6月	平成16年4月

(5) 経営改善等への取り組み状況(18年度)

・利用者の利便性向上及び集客増対策のため料金改定を行うとともに、番町地下駐車場においては夜間割引及び長時間割引(土日祝日限定)制度を、多目的広場地下駐車場においては長時間割引制度を導入した。

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和52年12月(供用開始 昭和60年4月)

特別会計名 流域下水道事業特別会計(担当課:土木部下水道課)

(2) 施設の状況

計画処理面積	11,026ha	
計画処理人口	280,670人	
平成18年度 末現在実績	処理区域面積	4,761ha
	処理区域内人口	152,175人
	処理水量	20,265千m ³ /年

(3) 財務の状況 (単位:千円)

歳入	4,129,660
形式収支	12,822
実質収支	-
地方債現在高	16,310,270
一般会計からの繰入金	1,056,216

參考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	9	10	11	12
歳入総額	A	529,305,726	566,107,354	547,330,382	536,516,240
歳出総額	B	519,755,813	554,129,365	535,760,190	523,404,364
形式収支(A - B)	C	9,549,913	11,977,989	11,570,192	13,111,876
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,768,046	8,769,861	8,336,800	9,866,410
実質収支(C - D)	E	2,781,867	3,208,128	3,233,392	3,245,466
単年度収支(E - 前年度E)	F	346,755	426,261	25,264	12,074

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	9			10		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	110,406,217	20.9	96.4	114,974,198	20.3	104.1
	2 地方消費税清算金	5,002,484	0.9	皆増	22,139,848	3.9	442.6
	3 分担金及び負担金	8,281,228	1.6	124.1	6,626,334	1.2	80.0
	4 使用料及び手数料	8,671,741	1.6	97.2	8,287,847	1.5	95.6
	5 財産収入	1,420,525	0.3	83.1	2,310,794	0.4	162.7
	6 寄附金	274,910	0.0	40.7	251,137	0.0	91.4
	7 繰入金	31,624,014	6.0	112.2	32,770,121	5.8	103.6
	8 繰越金	9,946,048	1.9	108.9	9,549,914	1.7	96.0
	9 諸収入	63,590,196	12.0	99.6	63,663,811	11.2	100.1
	小計	239,217,363	45.2	102.4	260,574,004	46.0	108.9
依 存 財 源	10 地方譲与税	3,204,391	0.6	46.9	1,345,968	0.2	42.0
	11 地方特例交付金	-	-	-	-	-	-
	12 地方交付税	126,993,534	24.0	102.5	134,115,127	23.7	105.6
	13 交通安全対策特別交付金	441,292	0.1	103.3	452,439	0.1	102.5
	14 国庫支出金	73,531,146	13.9	94.1	79,778,816	14.1	108.5
	15 県債	85,918,000	16.2	99.2	89,841,000	15.9	104.6
	小計	290,088,363	54.8	98.0	305,533,350	54.0	105.3
	計	529,305,726	100.0	99.9	566,107,354	100.0	107.0

(単位：千円)

13	14	15	16	17	18
521,986,342	518,123,085	489,187,292	487,335,605	469,378,315	445,881,014
509,920,028	505,944,026	479,234,145	477,045,220	462,967,110	439,074,983
12,066,314	12,179,059	9,953,147	10,290,385	6,411,205	6,806,031
8,816,016	7,407,634	5,793,083	4,427,161	2,283,663	1,506,344
3,250,298	4,771,425	4,160,064	5,863,224	4,127,542	5,299,687
4,832	1,521,127	611,361	1,703,160	1,735,682	1,172,145

(単位：千円、%)

11			12			13		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
108,225,887	19.8	94.1	118,700,633	22.1	109.7	116,943,126	22.4	98.5
20,949,126	3.8	94.6	21,602,543	4.0	103.1	21,075,042	4.0	97.6
6,043,613	1.1	91.2	5,544,342	1.0	91.7	4,377,947	0.8	79.0
8,561,307	1.6	103.3	9,023,534	1.7	105.4	8,825,958	1.7	97.8
814,455	0.1	35.2	2,386,944	0.5	293.1	930,563	0.2	39.0
70,000	0.0	27.9	250,300	0.1	357.6	47,600	0.0	19.0
28,160,470	5.1	85.9	19,511,404	3.6	69.3	13,846,182	2.7	71.0
11,977,989	2.2	125.4	11,570,192	2.2	96.6	13,111,876	2.5	113.3
60,449,771	11.0	95.0	57,028,203	10.6	94.3	54,338,907	10.4	95.3
245,252,618	44.7	94.1	245,618,095	45.8	100.1	233,497,201	44.7	95.1
1,368,778	0.3	101.7	1,399,427	0.2	102.2	1,400,688	0.3	100.1
989,464	0.2	皆増	915,110	0.2	92.5	820,456	0.2	89.7
150,575,705	27.5	112.3	158,183,855	29.5	105.1	146,019,205	28.0	92.3
455,257	0.1	100.6	402,980	0.1	88.5	456,671	0.1	113.3
78,587,560	14.4	98.5	74,543,773	13.9	94.9	78,051,870	14.9	104.7
70,101,000	12.8	78.0	55,453,000	10.3	79.1	61,740,251	11.8	111.3
302,077,764	55.3	98.9	290,898,145	54.2	96.3	288,489,141	55.3	99.2
547,330,382	100.0	96.7	536,516,240	100.0	98.0	521,986,342	100.0	97.3

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	9	10	11	12
歳入総額	A	546,504,431	569,496,325	545,687,019	534,294,520
歳出総額	B	534,033,718	554,352,152	530,835,825	517,914,058
形式収支(A - B)	C	12,470,713	15,144,173	14,851,194	16,380,462
翌年度へ繰り越すべき財源	D	11,330,267	12,908,563	12,972,363	14,407,153
実質収支(C - D)	E	1,140,446	2,235,610	1,878,831	1,973,309
単年度収支(E - 前年度E)	F	1,534,639	1,095,164	356,779	94,478
積立金	G	1,610,793	1,441,297	1,629,303	1,639,744
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩し額	I	1,612,000	1,600,000	1,663,000	1,641,000
実質単年度収支(F + G + H - I)	J	1,535,846	936,461	390,476	93,222

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	14			15		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自主財源	1 県税	101,085,852	19.5	86.4	99,813,963	20.4	98.7
	2 地方消費税清算金	18,445,600	3.6	87.5	20,373,704	4.2	110.5
	3 分担金及び負担金	4,167,788	0.8	95.2	3,854,484	0.8	92.5
	4 使用料及び手数料	8,553,843	1.6	96.9	9,430,715	1.9	110.3
	5 財産収入	861,257	0.2	92.6	718,537	0.1	83.4
	6 寄附金	77,091	0.0	162.0	15,638	0.0	20.3
	7 繰入金	18,141,359	3.5	131.0	13,381,298	2.7	73.8
	8 繰越金	12,066,314	2.3	92.0	12,179,060	2.5	100.9
	9 諸収入	59,358,640	11.4	109.2	50,338,417	10.3	84.8
	小計	222,757,744	42.9	95.4	210,105,816	42.9	94.3
依存財源	10 地方譲与税	1,458,719	0.3	104.1	1,913,125	0.4	131.2
	11 地方特例交付金	903,090	0.2	110.1	1,830,015	0.4	202.6
	12 地方交付税	144,991,660	28.0	99.3	124,828,789	25.5	86.1
	13 交通安全対策特別交付金	481,155	0.1	105.4	510,184	0.1	106.0
	14 国庫支出金	69,371,466	13.4	88.9	62,603,016	12.8	90.2
	15 県債	78,159,251	15.1	126.6	87,396,347	17.9	111.8
	小計	295,365,341	57.1	102.4	279,081,476	57.1	94.5
	計	518,123,085	100.0	99.3	489,187,292	100.0	94.4

(単位：千円)

13	14	15	16	17	18
517,288,348	512,923,102	481,841,902	472,511,830	458,373,312	434,538,099
502,084,329	497,343,656	468,123,286	460,416,861	450,083,655	426,196,233
15,204,019	15,579,446	13,718,616	12,094,969	8,289,657	8,341,866
13,160,928	12,465,998	11,304,656	9,289,645	5,529,609	2,973,993
2,043,091	3,113,448	2,413,960	2,805,324	2,760,048	5,367,873
69,782	1,070,357	699,488	391,364	45,276	2,607,825
1,632,249	1,629,891	2,388,507	2,082,787	2,933,041	2,071,962
-	-	-	-	-	-
1,233,247	2,567,881	4,129,000	3,947,651	839,921	68,963
468,784	132,367	2,439,981	1,473,500	2,047,844	4,610,824

(単位：千円、%)

16			17			18		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
104,957,109	21.5	105.2	109,217,519	23.3	104.1	117,627,879	26.4	107.7
22,118,640	4.5	108.6	20,490,806	4.4	92.6	21,441,064	4.8	104.6
3,417,039	0.7	88.7	2,860,581	0.6	83.7	2,726,796	0.6	95.3
9,425,927	1.9	99.9	8,975,126	1.9	95.2	6,972,674	1.6	77.7
1,372,184	0.3	191.0	1,434,472	0.3	104.5	2,600,945	0.6	181.3
42,826	0.0	273.9	12,500	0.0	29.2	26,651	0.0	213.2
21,724,804	4.5	162.4	3,482,462	0.7	16.0	6,079,182	1.4	174.6
9,953,147	2.1	81.7	10,290,385	2.2	103.4	6,411,205	1.4	62.3
54,518,222	11.2	108.3	51,204,526	10.9	93.9	47,890,234	10.7	93.5
227,529,898	46.7	108.3	207,968,377	44.3	91.4	211,776,630	47.5	101.8
3,809,303	0.8	199.1	7,447,410	1.6	195.5	19,006,964	4.3	255.2
2,910,885	0.6	159.1	6,330,403	1.4	217.5	564,205	0.1	8.9
117,261,970	24.1	93.9	116,533,116	24.8	99.4	109,179,721	24.5	93.7
509,696	0.1	99.9	538,229	0.1	105.6	578,210	0.1	107.4
64,491,530	13.2	103.0	68,542,780	14.6	106.3	44,466,284	10.0	64.9
70,822,323	14.5	81.0	62,018,000	13.2	87.6	60,309,000	13.5	97.2
259,805,707	53.3	93.1	261,409,938	55.7	100.6	234,104,384	52.5	89.6
487,335,605	100.0	99.6	469,378,315	100.0	96.3	445,881,014	100.0	95.0

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	9			10		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議会費	1,406,415	0.3	103.7	1,363,470	0.2	96.9
2	総務費	46,059,027	8.9	74.0	42,224,493	7.6	91.7
3	民生費	38,741,641	7.4	100.5	44,978,321	8.1	116.1
4	衛生費	15,203,267	2.9	104.9	20,158,377	3.6	132.6
5	労働費	1,975,879	0.4	99.2	2,075,308	0.4	105.0
6	農林水産業費	37,193,307	7.2	94.5	36,516,445	6.6	98.2
7	商工費	47,539,729	9.1	99.1	51,615,504	9.3	108.6
8	土木費	115,249,389	22.2	96.5	121,254,653	21.9	105.2
9	警察費	29,684,468	5.7	112.3	26,947,393	4.9	90.8
10	教育費	118,873,380	22.9	104.8	113,309,793	20.5	95.3
11	災害復旧費	1,237,453	0.2	1,056.3	1,338,292	0.2	108.1
12	公債費	46,318,927	8.9	118.4	51,268,110	9.3	110.7
13	諸支出金	20,272,931	3.9	133.9	41,079,206	7.4	202.6
	計	519,755,813	100.0	100.0	554,129,365	100.0	106.6

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	9			10		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	136,300,101	26.2	103.0	138,321,686	25.0	101.5
	2 扶助費	12,253,914	2.4	102.7	12,595,056	2.3	102.8
	3 公債費	46,311,455	8.9	118.4	51,260,807	9.2	110.7
	小計	194,865,470	37.5	106.3	202,177,549	36.5	103.8
投資的経費	4 普通建設事業費	164,983,218	31.8	91.0	176,171,256	31.8	106.8
	5 災害復旧事業費	1,237,453	0.2	1,056.3	1,338,292	0.2	108.1
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	166,220,671	32.0	91.7	177,509,548	32.0	106.8
その他	7 物件費	22,259,106	4.3	115.1	23,351,240	4.2	104.9
	8 維持補修費	5,980,628	1.1	102.7	5,597,125	1.0	93.6
	9 補助費等	60,059,622	11.6	125.6	76,480,251	13.8	127.3
経費	10 積立金	13,744,164	2.6	64.4	8,023,035	1.5	58.4
	11 投資及び出資金	3,152,366	0.6	76.6	5,251,310	1.0	166.6
	12 貸付金	48,797,022	9.4	96.9	51,699,638	9.3	105.9
	13 繰出金	4,676,764	0.9	76.0	4,039,669	0.7	86.4
	小計	158,669,672	30.5	102.4	174,442,268	31.5	109.9
	計	519,755,813	100.0	100.0	554,129,365	100.0	106.6

(単位: 千円、%)

11			12			13		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,383,904	0.3	101.5	1,348,971	0.3	97.5	1,409,920	0.3	104.5
62,134,684	11.6	147.2	44,846,081	8.6	72.2	34,708,119	6.8	77.4
40,653,318	7.6	90.4	42,774,596	8.2	105.2	48,187,554	9.5	112.7
12,914,964	2.4	64.1	16,680,340	3.2	129.2	20,524,996	4.0	123.0
3,979,084	0.7	191.7	2,636,838	0.5	66.3	6,543,514	1.3	248.2
36,812,899	6.9	100.8	34,168,592	6.5	92.8	29,927,763	5.9	87.6
46,622,749	8.7	90.3	46,787,943	8.9	100.4	44,088,211	8.6	94.2
106,580,764	19.9	87.9	103,751,227	19.8	97.3	89,849,829	17.6	86.6
28,820,816	5.4	107.0	26,470,087	5.1	91.8	26,015,165	5.1	98.3
103,136,344	19.2	91.0	100,817,967	19.3	97.8	102,602,421	20.1	101.8
503,975	0.1	37.7	52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7
53,721,504	10.0	104.8	57,311,345	10.9	106.7	60,724,274	11.9	106.0
38,495,185	7.2	93.7	45,758,059	8.7	118.9	44,789,060	8.8	97.9
535,760,190	100.0	96.7	523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4

(単位: 千円、%)

11			12			13		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
138,569,472	25.9	100.2	140,198,858	26.8	101.2	141,347,692	27.7	100.8
12,674,209	2.4	100.6	13,448,629	2.6	106.1	14,299,721	2.8	106.3
53,714,429	10.0	104.8	57,305,256	10.9	106.7	60,718,797	11.9	106.0
204,958,110	38.3	101.4	210,952,743	40.3	102.9	216,366,210	42.4	102.6
157,139,721	29.3	89.2	126,394,583	24.2	80.4	116,733,803	22.9	92.4
503,975	0.1	37.7	52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
157,643,696	29.4	88.8	126,446,901	24.2	80.2	117,283,005	23.0	92.8
22,012,407	4.1	94.3	21,835,133	4.2	99.2	21,959,562	4.3	100.6
4,885,834	0.9	87.3	5,034,604	1.0	1,103.0	6,100,687	1.2	121.2
73,631,727	13.8	96.3	83,239,377	15.9	113.0	83,913,546	16.5	100.8
15,402,275	2.9	192.0	20,304,137	3.9	131.8	10,923,742	2.1	53.8
4,940,255	0.9	94.1	4,892,538	0.9	99.0	4,238,849	0.8	86.6
47,233,178	8.8	91.4	45,281,045	8.6	95.9	44,795,410	8.8	98.9
5,052,708	0.9	125.1	5,417,886	1.0	107.2	4,339,017	0.9	80.1
173,158,384	32.3	99.3	186,004,720	35.5	107.4	176,270,813	34.6	94.8
535,760,190	100.0	96.7	523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4

3 目的別歳出決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	14			15		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,578,725	0.3	112.0	1,433,842	0.3	90.8
2 総 務 費		34,806,311	6.9	100.3	38,314,675	8.0	110.1
3 民 生 費		46,819,569	9.2	97.2	39,634,117	8.3	84.7
4 衛 生 費		24,234,903	4.8	118.1	21,455,467	4.5	88.5
5 労 働 費		3,622,312	0.7	55.4	2,423,585	0.5	66.9
6 農 林 水 産 業 費		29,547,906	5.8	98.7	27,654,071	5.8	93.6
7 商 工 費		46,051,862	9.1	104.5	44,816,408	9.3	97.3
8 土 木 費		92,875,994	18.4	103.4	77,516,584	16.2	83.5
9 警 察 費		26,187,529	5.2	100.7	25,924,924	5.4	99.0
10 教 育 費		99,964,081	19.8	97.4	97,721,105	20.4	97.8
11 災 害 復 旧 費		181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7
12 公 債 費		62,651,566	12.4	103.2	63,094,330	13.2	100.7
13 諸 支 出 金		37,421,539	7.4	83.6	38,936,715	8.1	104.0
計		505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7

4 性質別歳出決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	14			15		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	138,350,378	27.3	97.9	136,080,473	28.4	98.4
	2 扶 助 費	13,640,257	2.7	95.4	11,107,486	2.3	81.4
	3 公 債 費	62,645,812	12.4	103.2	63,075,950	13.2	100.7
	小 計	214,636,447	42.4	99.2	210,263,909	43.9	98.0
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	116,387,790	23.0	99.7	98,023,339	20.5	84.2
	5 災 害 復 旧 事 業 費	181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	116,569,519	23.0	99.4	98,331,661	20.5	84.4
その他の経費	7 物 件 費	21,673,841	4.3	98.7	23,003,631	4.8	106.1
	8 維 持 補 修 費	5,910,849	1.2	96.9	6,704,455	1.4	113.4
	9 補 助 費 等	77,412,489	15.3	92.3	79,939,131	16.7	103.3
	10 積 立 金	6,970,523	1.4	63.8	7,784,027	1.6	111.7
費	11 投 資 及 び 出 資 金	4,781,589	0.9	112.8	4,754,620	1.0	99.4
	12 貸 付 金	50,477,171	10.0	112.7	42,038,479	8.8	83.3
	13 繰 出 金	7,511,598	1.5	173.1	6,414,232	1.3	85.4
	小 計	174,738,060	34.6	99.1	170,638,575	35.6	97.7
計		505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7

(単位: 千円、%)

16			17			18		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,295,168	0.3	90.3	1,252,058	0.3	96.7	1,215,600	0.3	97.1
36,178,564	7.6	94.4	33,430,993	7.2	92.4	29,377,020	6.7	87.9
41,075,098	8.6	103.6	43,426,201	9.4	105.7	46,321,119	10.5	106.7
15,138,447	3.2	70.6	14,704,366	3.2	97.1	14,256,936	3.2	97.0
2,429,307	0.5	100.2	1,549,082	0.3	63.8	1,730,557	0.4	111.7
27,484,100	5.8	99.4	22,815,648	4.9	83.0	20,619,406	4.7	90.4
46,882,062	9.8	104.6	46,768,793	10.1	99.8	43,004,672	9.8	92.0
66,345,557	13.9	85.6	59,264,329	12.8	89.3	56,471,914	12.9	95.3
26,000,442	5.4	100.3	25,178,421	5.4	96.8	25,986,484	5.9	103.2
99,678,709	20.9	102.0	94,011,132	20.3	94.3	94,703,358	21.6	100.7
5,024,916	1.1	1,629.8	19,630,225	4.3	390.7	2,429,073	0.6	12.4
67,868,175	14.2	107.6	62,428,952	13.5	92.0	62,845,471	14.3	100.7
41,644,675	8.7	107.0	38,506,910	8.3	92.5	40,113,373	9.1	104.2
477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8

(単位: 千円、%)

16			17			18		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
136,798,301	28.7	100.5	130,518,784	28.2	95.4	132,482,068	30.2	101.5
11,518,572	2.4	103.7	11,091,885	2.4	96.3	8,445,689	1.9	76.1
67,836,385	14.2	107.5	62,403,501	13.5	92.0	62,812,025	14.3	100.7
216,153,258	45.3	102.8	204,014,170	44.1	94.4	203,739,782	46.4	99.9
79,873,172	16.7	81.5	67,087,751	14.5	84.0	62,158,602	14.1	92.7
5,024,916	1.1	1,629.8	19,465,815	4.2	387.4	2,429,073	0.6	12.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
84,898,088	17.8	86.3	86,553,566	18.7	101.9	64,587,675	14.7	74.6
22,492,459	4.7	97.8	20,548,564	4.4	91.4	19,091,090	4.4	92.9
7,203,010	1.5	107.4	7,467,095	1.6	103.7	6,865,670	1.6	91.9
85,203,738	17.9	106.6	85,446,625	18.5	100.3	89,465,570	20.4	104.7
5,622,378	1.2	72.2	6,557,182	1.4	116.6	5,764,812	1.3	87.9
4,855,832	1.0	102.1	4,156,355	0.9	85.6	4,089,117	0.9	98.4
43,676,991	9.2	103.9	42,604,850	9.2	97.5	40,004,625	9.1	93.9
6,939,466	1.4	108.2	5,618,703	1.2	81.0	5,466,642	1.2	97.3
175,993,874	36.9	103.1	172,399,374	37.2	98.0	170,747,526	38.9	99.0
477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	9		10		11	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	264,997	100.6	276,420	104.3	214,311	77.5
農業改良資金	847,989	109.3	755,679	89.1	675,253	89.4
小規模企業者等設備導入資金	5,248,638	66.6	4,410,743	84.0	4,278,068	97.0
臨海工業地帯造成事業	1,689,079	18.6	3,660,133	216.7	7,528,307	205.7
公共用地先行取得事業	136,991	4.6	138,828	101.3	138,228	99.6
集中管理	33,852,408	105.5	34,996,527	103.4	33,066,899	94.5
証紙	6,743,550	87.6	6,315,121	93.6	6,305,064	99.8
栗林公園	353,320	87.8	454,338	128.6	367,205	80.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	27,335,564	117.7	27,119,980	99.2	10,007,829	36.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	707,029	92.0	702,108	99.3	182,794	26.0
林業・木材産業改善資金	44,541	103.1	53,650	120.5	48,298	90.0
沿岸漁業改善資金	63,394	100.3	80,707	127.3	87,891	108.9
流域下水道事業	9,021,773	54.5	15,917,137	176.4	22,575,283	141.8
駐車場事業	3,302,975	275.4	682,710	20.7	666,522	97.6
内陸工業団地造成事業	1,301,561	92.4	2,412,825	185.4	2,334,129	96.7
高松港頭地区土地区画整理事業	7,188,658	94.0	7,922,162	110.2	7,783,040	98.2
県立大学 高等学校等奨学金						
県債管理						
計	98,102,467	87.5	105,899,068	107.9	96,259,121	90.9

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	9		10		11	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	184,298	87.5	176,528	95.8	116,377	65.9
農業改良資金	588,744	129.9	529,174	89.9	315,528	59.6
小規模企業者等設備導入資金	4,050,555	58.4	2,853,492	70.4	2,534,894	88.8
臨海工業地帯造成事業	1,683,345	19.8	3,636,205	216.0	7,497,650	206.2
公共用地先行取得事業	136,988	4.6	138,826	101.3	138,228	99.6
集中管理	33,686,109	105.5	34,806,387	103.3	32,900,194	94.5
証紙	6,696,857	87.9	6,273,638	93.7	6,264,284	99.9
栗林公園	350,156	88.5	449,441	128.4	359,858	80.1
吉野川総合開発香川用水建設事業	27,335,564	117.7	27,119,980	99.2	10,007,829	36.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	702,642	91.7	700,433	99.7	179,904	25.7
林業・木材産業改善資金	1,186	8.2	12,592	1,061.7	30,647	243.4
沿岸漁業改善資金	35,197	57.1	38,322	108.9	20,431	53.3
流域下水道事業	8,276,673	52.1	12,428,295	150.2	21,395,833	172.2
駐車場事業	3,298,264	275.0	679,199	20.6	663,697	97.7
内陸工業団地造成事業	1,298,927	92.2	2,411,655	185.7	2,332,809	96.7
高松港頭地区土地区画整理事業	6,046,908	85.0	6,918,112	114.4	6,962,040	100.6
県立大学 高等学校等奨学金						
県債管理						
計	94,372,413	86.8	99,172,279	105.1	91,720,203	92.5

(単位: 千円、%)

12		13		14		15	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
214,269	100.0	219,144	102.3	263,233	120.1	268,311	101.9
666,455	98.7	620,049	93.0	572,966	92.4	625,849	109.2
6,052,434	141.5	4,298,034	71.0	4,283,948	99.7	3,707,128	86.5
4,999,102	66.4	1,288,691	25.8	975,850	75.7	1,074,220	110.1
139,435	100.9	135,635	97.3	1,809,288	1,333.9	66,897	3.7
33,263,722	100.6	32,180,853	96.7	30,893,446	96.0	29,969,754	97.0
6,256,270	99.2	6,086,950	97.3	5,671,374	93.2	5,542,850	97.7
410,927	111.9	357,057	86.9	305,465	85.6	289,219	94.7
8,934,605	89.3	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3
102,984	56.3	124,178	120.6	232,055	186.9	308,143	132.8
51,553	106.7	55,679	108.0	56,992	102.4	57,489	100.9
109,420	124.5	145,815	133.3	101,092	69.3	113,713	112.5
11,460,318	50.8	5,416,329	47.3	4,286,514	79.1	4,215,745	98.3
780,581	117.1	1,920,745	246.1	3,027,226	157.6	3,320,506	109.7
1,740,147	74.6	897,922	51.6	896,259	99.8	1,025,456	114.4
14,272,075	183.4	3,856,299	27.0	2,389,066	62.0	1,685,196	70.5
89,454,297	92.9	66,941,444	74.8	65,497,243	97.8	61,249,868	93.5

(単位: 千円、%)

12		13		14		15	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
107,531	92.4	98,601	91.7	112,258	113.9	89,237	79.5
242,908	77.0	234,365	96.5	111,839	47.7	131,983	118.0
4,103,671	161.9	2,096,743	51.1	1,773,557	84.6	881,338	49.7
4,995,134	66.6	1,285,695	25.7	972,074	75.6	1,065,430	109.6
139,425	100.9	135,633	97.3	1,809,286	1,334.0	66,887	3.7
33,099,462	100.6	32,019,170	96.7	30,760,611	96.1	29,859,249	97.1
6,207,774	99.1	6,023,336	97.0	5,604,695	93.0	5,468,901	97.6
397,304	110.4	340,257	85.6	302,040	88.8	289,219	95.8
8,934,605	89.3	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3
100,902	56.1	120,488	119.4	230,763	191.5	304,203	131.8
1,364	4.5	2,041	149.6	3,650	178.8	3,228	88.4
77,118	377.5	112,837	146.3	36,449	32.3	13,823	37.9
10,976,578	51.3	5,280,544	48.1	4,227,710	80.1	4,201,705	99.4
780,470	117.6	1,920,435	246.1	3,003,598	156.4	3,316,334	110.4
1,740,147	74.6	895,919	51.5	896,259	100.0	1,025,456	114.4
13,324,858	191.4	3,690,417	27.7	2,385,226	64.6	1,683,103	70.6
85,229,251	92.9	63,594,545	74.6	61,962,484	97.4	57,379,488	92.6

5 歳入決算の推移(特別会計) - つづき -

(単位: 千円、%)

区分	16		17		18	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	273,415	101.9	220,110	80.5	174,984	79.5
農業改良資金	628,120	100.4	611,034	97.3	589,926	96.5
小規模企業者等設備導入資金	5,543,061	149.5	1,975,053	35.6	3,122,035	158.1
臨海工業地帯造成事業	1,390,208	129.4	1,784,227	128.3	1,459,541	81.8
公共用地先行取得事業	48,254	72.1	5,178	10.7	150,529	2,907.1
集中管理	29,090,951	97.1	101,598,076	349.2	100,423,453	98.8
証紙	6,298,329	113.6	5,792,551	92.0	5,446,668	94.0
栗林公園	306,518	106.0	278,292	90.8	273,406	98.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	303,142	98.4	214,414	70.7	211,018	98.4
林業・木材産業改善資金	56,657	98.6	59,745	105.5	31,792	53.2
沿岸漁業改善資金	160,106	140.8	212,379	132.6	212,352	100.0
流域下水道事業	3,685,271	87.4	4,031,460	109.4	4,173,155	103.5
駐車場事業	928,730	28.0	969,304	104.4	1,101,309	113.6
内陸工業団地造成事業	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2	1,612,495	158.1
高松港頭地区土地区画整理事業	2,082,974	123.6	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0
県立大学	877,263	皆増	860,875	98.1	854,580	99.3
高等学校等奨学金			126,017	皆増	211,955	168.2
県債管理					93,680,782	皆増
計	60,965,260	99.5	130,275,255	213.7	222,325,985	170.7

6 歳出決算の推移(特別会計) - つづき -

(単位: 千円、%)

区分	16		17		18	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	146,391	164.0	132,123	90.3	129,526	98.0
農業改良資金	146,430	110.9	136,224	93.0	169,452	124.4
小規模企業者等設備導入資金	4,686,230	531.7	1,034,426	22.1	2,290,386	221.4
臨海工業地帯造成事業	1,365,615	128.2	1,703,620	124.8	1,448,636	85.0
公共用地先行取得事業	48,254	72.1	5,178	10.7	150,529	2,907.1
集中管理	28,966,161	97.0	101,429,935	350.2	100,355,271	98.9
証紙	6,215,351	113.6	5,703,002	91.8	5,368,640	94.1
栗林公園	306,517	106.0	278,292	90.8	273,406	98.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	300,508	98.8	209,962	69.9	208,010	99.1
林業・木材産業改善資金	19	0.6	30,493	160,489.5	21	0.1
沿岸漁業改善資金	2,501	18.1	34,751	1,389.5	74,055	213.1
流域下水道事業	3,604,826	85.8	3,987,963	110.6	4,160,333	104.3
駐車場事業	870,672	26.3	961,567	110.4	1,100,160	114.4
内陸工業団地造成事業	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2	1,612,334	158.1
高松港頭地区土地区画整理事業	2,082,974	123.8	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0
県立大学	877,262	皆増	860,875	98.1	854,580	99.3
高等学校等奨学金			126,017	皆増	211,955	168.2
県債管理					93,680,782	皆増
計	58,911,972	102.7	128,170,968	217.6	220,684,081	172.2

7 平成18年度普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)
(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H18	H17	増減		H18	H17	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	80,658,718	83,000,857	2,342,139	(1)地方債	701,880,413	691,633,831	10,246,582
(2)民生費	36,895,794	37,920,195	1,024,401	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	25,928,882	27,270,074	1,341,192	物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,422,021	1,491,148	69,127	債務保証又は損失	0	0	0
(5)農林水産業費	139,426,364	142,439,787	3,013,423	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	16,536,578	17,440,592	904,014	(3)退職給与引当金	154,360,244	142,563,133	11,797,111
(7)土木費	1,145,398,300	1,150,434,846	5,036,546	固定負債合計	856,240,657	834,196,964	22,043,693
(8)消防費	0	0	0	2. 流動負債			
(9)警察費	36,683,078	36,873,357	190,279	(1)翌年度償還予定額	51,517,537	51,714,567	197,030
(10)教育費	139,968,873	140,269,214	300,341	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(11)その他	1,108,795	1,208,440	99,645	流動負債合計	51,517,537	51,714,567	197,030
計	1,624,027,403	1,638,348,510	14,321,107	負債合計	907,758,194	885,911,531	21,846,663
うち土地	605,946,983	593,823,948	12,123,035	[正味資産の部]			
有形固定資産合計	1,624,027,403	1,638,348,510	14,321,107	1. 国庫支出金	364,208,550	363,917,688	290,862
2. 投資等				2. 一般財源等	544,637,807	578,755,725	34,117,918
(1)投資及び出資金	98,175,529	94,591,402	3,584,127	正味資産合計	908,846,357	942,673,413	33,827,056
(2)貸付金	40,994,010	43,228,916	2,234,906	負債・正味資産合計	1,816,604,551	1,828,584,944	11,980,393
(3)基金							
特定目的基金	21,444,944	24,303,128	2,858,184				
土地開発基金	6,946,014	6,798,485	147,529				
定額運用基金	282,358	282,290	68				
基金計	28,673,316	31,383,903	2,710,587				
投資合計	167,842,855	169,204,221	1,361,366				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	6,698,248	4,695,249	2,002,999				
減債基金	6,489,605	4,407,177	2,082,428				
歳計現金	8,341,866	8,289,657	52,209				
現金・預金計	21,529,719	17,392,083	4,137,636				
(2)未収金							
地方税	2,305,996	2,762,757	456,761				
その他	898,578	877,373	21,205				
未収金計	3,204,574	3,640,130	435,556				
流動資産合計	24,734,293	21,032,213	3,702,080				
資産合計	1,816,604,551	1,828,584,944	11,980,393				

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等	37,135,695	24,148,518	12,987,177
債務保証及び損失補償	47,332,156	57,700,177	10,368,021
利子補給等に係るもの	172,238	116,724	55,514

8 香川県全体のバランスシート

	普通会計 A	公営事業会計					
		公営企業会計				小計	下水道
		上水道	工業用水道	五色台水道	病院		
〔資産の部〕							
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	80,658,718						
(2) 民生費	36,895,794						
(3) 衛生費	25,928,882						
(4) 労働費	1,422,021						
(5) 農林水産業費	139,426,364						
(6) 商工費	16,536,578						
(7) 土木費	1,145,398,300						
(8) 消防費	0						
(9) 警察費	36,683,078						
(10) 教育費	139,968,873						
(11) その他	1,108,795						
合計	1,624,027,403	36,974,980	7,403,706	120,607	15,710,102	60,209,395	62,770,495
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	98,175,529	2,500,000	500,000			3,000,000	
(2) 貸付金	40,994,010	1,640,119				1,640,119	
(3) 基金	28,673,316					0	
(4) 退職手当組合積立金						0	
(5) その他		5,234,568	1,895,270		5,035	7,134,873	
合計	167,842,855	9,374,687	2,395,270	0	5,035	11,774,992	0
3. 流動資産						0	
(1) 現金・預金	21,529,719	14,756,483	2,898,766	73,961	4,327,508	22,056,718	
(2) 未収金	3,204,574	443,771	74,978	977	2,211,760	2,731,486	
(3) その他		142,867	40,515	20,000	137,839	341,221	
合計	24,734,293	15,343,121	3,014,259	94,938	6,677,107	25,129,425	0
4. 繰延勘定					76,835	76,835	
合計					76,835	76,835	
資産合計	1,816,604,551	61,692,788	12,813,235	215,545	22,469,079	97,190,647	62,770,495
〔負債の部〕						0	
1. 固定負債						0	
(1) 地方債	701,880,413	14,198,766	966,567		7,059,151	22,224,484	15,238,253
(2) 債務負担行為						0	
(3) 引当金	154,360,244	11,422,274	2,362,016	26,550	0	13,810,840	
（うち 退職給与引当金）	154,360,244	1,374,270	262,432	16,937		1,653,639	
（その他の引当金）		10,048,004	2,099,584	9,613		12,157,201	
(4) 他会計借入金			4,929,913		4,264,570	9,194,483	
(5) その他						0	
合計	856,240,657	25,621,040	8,258,496	26,550	11,323,721	45,229,807	15,238,253
2. 流動負債						0	
(1) 地方債翌年度償還予定額	51,517,537	513,303	30,307	312	1,018,464	1,562,386	1,072,017
(2) 翌年度繰上充用額						0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額			266,933		1,005,007	1,271,940	
(4) その他		825,142	116,331	27,778	2,966,245	3,935,496	
合計	51,517,537	1,338,445	413,571	28,090	4,989,716	6,769,822	1,072,017
負債合計	907,758,194	26,959,485	8,672,067	54,640	16,313,437	51,999,629	16,310,270
〔正味資産の部〕						0	
正味資産合計	908,846,357	34,733,303	4,141,168	160,905	6,155,642	45,191,018	46,460,225
負債・正味資産合計	1,816,604,551	61,692,788	12,813,235	215,545	22,469,079	97,190,647	62,770,495

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	37,135,695 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	47,332,156 千円
利子補給等に係るもの	172,238 千円

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

特別会計				小計	計B	合計 A + B	相殺消去	(調整後)
港湾	宅地造成	駐車場	観光その他					
7,889,149	11,968,095	8,353,919	293,260	91,274,918	151,484,313	1,775,511,716		1,775,511,716
				0	3,000,000	101,175,529	24,894,709	76,280,820
				0	1,640,119	42,634,129	10,466,423	32,167,706
				0	0	28,673,316		28,673,316
				0	0	0		0
					7,134,873	7,134,873		7,134,873
0	0	0	0	0	11,774,992	179,617,847	35,361,132	144,256,715
								0
				0	22,056,718	43,586,437	81,909	43,504,528
					2,731,486	5,936,060	7,591	5,928,469
				0	341,221	341,221		341,221
0	0	0	0	0	25,129,425	49,863,718	89,500	49,774,218
					76,835	76,835		76,835
				0	76,835	76,835	0	76,835
7,889,149	11,968,095	8,353,919	293,260	91,274,918	188,465,565	2,005,070,116	35,450,632	1,969,619,484
								0
								0
3,337,838	4,499,456	6,318,801	133,000	29,527,348	51,751,832	753,632,245		753,632,245
				0	0	0		0
					13,810,840	168,171,084	0	168,171,084
				0	1,653,639	156,013,883		156,013,883
				0	12,157,201	12,157,201		12,157,201
				0	9,194,483	9,194,483	9,194,483	0
				0	0	0		0
3,337,838	4,499,456	6,318,801	133,000	29,527,348	74,757,155	930,997,812	9,194,483	921,803,329
								0
372,228	1,665,642	599,229	38,000	3,747,116	5,309,502	56,827,039		56,827,039
				0	0	0		0
				0	1,271,940	1,271,940	1,271,940	0
				0	3,935,496	3,935,496	89,500	3,845,996
372,228	1,665,642	599,229	38,000	3,747,116	10,516,938	62,034,475	1,361,440	60,673,035
3,710,066	6,165,098	6,918,030	171,000	33,274,464	85,274,093	993,032,287	10,555,923	982,476,364
								0
4,179,083	5,802,997	1,435,889	122,260	58,000,454	103,191,472	1,012,037,829	24,894,709	987,143,120
7,889,149	11,968,095	8,353,919	293,260	91,274,918	188,465,565	2,005,070,116	35,450,632	1,969,619,484

9 行政コスト計算書

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	120,567,240	34.7%	908,981	5,260,264	3,113,564	3,658,013	689,696
	(2)退職給与引当金繰入等	24,551,188	7.1%	0	6,068,998	0	0	0
	人にかかるコスト 計	145,118,428	41.8%	908,981	11,329,262	3,113,564	3,658,013	689,696
2	(1)物件費	20,227,137	5.8%	134,745	3,751,877	1,021,076	3,046,025	178,841
	(2)維持補修費	6,865,872	2.0%	683	135,865	54,314	6,705	1,667
	(3)減価償却費	62,394,177	18.0%	106,890	2,513,861	1,848,741	1,438,097	69,127
	物にかかるコスト 計	89,487,186	25.8%	242,318	6,401,603	2,924,131	4,490,827	249,635
3	(1)扶助費	8,445,689	2.4%			6,935,931	1,388,936	
	(2)補助費等	70,706,156	20.3%	164,629	6,389,753	31,980,436	7,869,554	535,530
	(3)繰出金	2,987,368	0.9%		0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	14,213,081	4.1%	0	239,368	831,395	904,652	0
	移転支的コスト 計	96,352,294	27.7%	164,629	6,629,121	39,747,762	10,163,142	535,530
4	(1)災害復旧事業費	2,429,073	0.7%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%			0		
	(3)公債費(利子分のみ)	13,719,002	3.9%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	192,610	0.1%					
	その他のコスト 計	16,340,685	4.7%	0	0	0	0	0
行政コスト a		347,298,593		1,315,928	24,359,986	45,785,457	18,311,982	1,474,861
(構成比率)				0.4%	7.0%	13.2%	5.3%	0.4%

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	19,895,130		20	501,864	743,425	785,325	55,540
	b / a		5.7		0.0	2.1	1.6	4.3	3.8
2	国庫支出金	c	30,611,259			462,189	4,112,210	1,371,712	217,948
	c / a		8.8			1.9	9.0	7.5	14.8
3	一般財源	d	248,983,083						
	d / a		71.7						
	収入(b + c + d)	e	299,489,472						
4	正味資産国庫支出金償却額	f	13,691,203						
5	期首一般財源等		578,755,725						
	差引(e - a + f)		34,117,918						
6	期末一般財源等		544,637,807						

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,528,296	1,164,842	4,371,986	17,774,762	78,096,836			0	
0	0	0	4,769,995	13,712,195			0	
5,528,296	1,164,842	4,371,986	22,544,757	91,809,031			0	
1,177,836	1,188,204	1,897,294	3,738,161	4,059,632		33,446	0	
22,585	13,370	6,265,048	184,614	181,021				
11,026,264	967,110	39,476,184	1,894,509	3,053,394				
12,226,685	2,168,684	47,638,526	5,817,284	7,294,047		33,446	0	
			0	120,822				
1,783,997	2,595,299	340,512	106,756	3,931,689	0		15,008,001	
0	527,470	2,459,898	0	0			0	
4,560,689	384,148	7,270,514	0	22,315			0	
6,344,686	3,506,917	10,070,924	106,756	4,074,826	0		15,008,001	
					2,429,073			
						13,719,002		
0	0	0	0	0	0			
								192,610
0	0	0	0	0	2,429,073	13,719,002		192,610
24,099,667	6,840,443	62,081,436	28,468,797	103,177,904	2,429,073	13,752,448	15,008,001	192,610
6.9%	2.0%	17.9%	8.2%	29.7%	0.7%	3.9%	4.3%	0.1%

1,716,112	6,260,295	4,175,508	1,505,117	3,449,719	0	702,205	0	
7.1	91.5	6.7	5.3	3.3	0.0	5.1	0.0	
1,901,361	110,541	4,391,489	270,844	15,602,662	2,170,303	0	0	
7.9	1.6	7.1	1.0	15.1	89.3	0.0	0.0	

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税

10 県民一人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

		総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	117,848	888	5,142	3,043	3,576	674
	(2)退職給与引当金繰入等	23,997	0	5,932	0	0	0
	人にかかるコスト 計	141,845	888	11,074	3,043	3,576	674
2	(1)物件費	19,771	132	3,667	998	2,977	175
	(2)維持補修費	6,711	1	133	53	7	2
	(3)減価償却費	60,987	104	2,457	1,807	1,406	68
	物にかかるコスト 計	87,469	237	6,257	2,858	4,390	244
3	(1)扶助費	8,255			6,780	1,358	
	(2)補助費等	69,111	161	6,246	31,259	7,692	523
	(3)繰出金	2,920		0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	13,893	0	234	813	884	0
	移転支出的なコスト 計	94,179	161	6,480	38,851	9,934	523
4	(1)災害復旧事業費	2,374					
	(2)失業対策事業費	0			0		
	(3)公債費(利子分のみ)	13,410					
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	188					
	その他のコスト 計	15,972	0	0	0	0	0
行政コスト a		339,466	1,286	23,811	44,753	17,899	1,442

* 端数処理の関係上、計が一致しない場合があります。

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,404	1,139	4,273	17,374	76,335			0	
0	0	0	4,662	13,403			0	
5,404	1,139	4,273	22,036	89,738			0	
1,151	1,161	1,855	3,654	3,968		33	0	
22	13	6,124	180	177			0	
10,778	945	38,586	1,852	2,985			0	
11,951	2,120	46,564	5,686	7,130		33	0	
			0	118			0	
1,744	2,537	333	104	3,843	0		14,670	
0	516	2,404	0	0			0	
4,458	375	7,107	0	22			0	
6,202	3,428	9,844	104	3,983	0		14,670	
					2,374			
						13,410		
0	0	0	0	0	0		0	
								188
0	0	0	0	0	2,374	13,410	0	188
23,556	6,686	60,681	27,827	100,851	2,374	13,442	14,670	188

平成19年11月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.jp>
